

### 第3回高等学校改革プラン推進委員会（第四推進委員会）議事録

- 1 日時 平成17年7月10日（日）午後1時30分～午後4時30分
- 2 場所 長野県公立学校共済組合 みやま荘
- 3 出席委員

中條 利治委員長	野口 廣子委員
百瀬 哲夫副委員長	小山 勉委員
小口 利幸委員	下川 隆委員
宮川 正光委員	丸山 哲弘委員
小林 進委員	藤本 光世委員
神澤 鋭二委員	長谷川 功委員
今井 隆一委員	鈴木 義明委員

#### 4 開会

（西牧主任教育支援主事）

本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。

それではよろしく申し上げます。

（中條委員長）

ただ今から第3回の第四通学区推進委員会を開催させていただきます。

あらためましてお忙しい中、また休日にもかかわらず、本日は14名全員のご出席を賜りまして、第3回の推進委員会を開催させていただきます。

最初に私のほうで少しお時間をいただいて、前回の第2回の推進委員会が6月24日に行われましたけれども、この推進委員会の中で一応、確認もしくは進展のあった部分について、正式な議事録は出されておきませんので、私のメモ書きで確認をさせていただきたいと思います。少しお時間をいただきます。

まずは、前回は魅力づけと、それから適正規模、統廃合という言い方になるかもしれませんが、それについて議論をいたしました。その中でそれぞれ委員の方から出された意見をまとめてありますので、まず読み上げさせていただきます。

各校が魅力づけをしても、その結果生徒数が増加して学校数を維持できるわけではない。高校教育の質を考えたとき、例えば120人の小規模校を想定すると、少人数学級の議論、それによって学級数を増やして、学校数を維持するという意見ですけれども、仮に30人学級では4学級、20人であれば6学級、その後県教委からのご説明いただきましたが、標準の計算基礎、これは全国統一ということでしたけれども、40人での3学級を議論するのではなくて、高校から地域社会に巣立っていく子どもたちに、コミュニケーションであるとか、学校活動としての部活動や生徒会活動など、小規模では経験させてやれない活動、これがイコール質であり、かつ学校の魅力であるということでしたけれども、それがあろう。従って子どもたちにとって学校の魅力を提供すべく、ある程度の規模を維持するためには、そうした小規模校化が懸念される学校を統合していくことは必要、もしくはや

むを得ないという県教委からのご説明も踏まえて、この推進委員会、推進委員の方々のいろいろな共通理解がされたと認識しています。

また、狭い小中学校の世界と変わらない高校のまま社会へ出るのでは、ある意味、お山の大将という小さな世界しか経験できないということで、ある程度の規模での生徒数が重要ではないかというご意見もありました。また県教委のほうでは、経費削減という理由は一切挙げておりませんが、支出の状況を見ても生徒数が減少する中で、県の歳出中20%を占める教育費が今後も変わらずに支出される状況は県民に説明できないだろうと。ただし魅力づけのために学科新設等新たな投資が必要なケースもあって、一概に経費削減という意味では決してないというようなご説明が県教委からもありました。

また、抽象論の魅力づけ議論をしても推進委員会としての意味はないので、当面具体的な魅力づけの議論を次回以降、今回以降ということになりますが、議論するべきだという意見もいただいております。その中で魅力づけということで議論を移しまして、今回、第3回からは抽象論ではなくて具体的な議論をしたいということ、それから個別論議もできるだけ魅力ある第4通学区という観点を忘れずに議論をする必要がある、さらには最終報告に謳われた、「地域教育プラットフォーム」という観点をぜひ議論することも重要だという話がありました。

それから、大北地域や木曽地域等、地理的条件で総合学科等の魅力づけを物理的に付することが困難な地域があって、その場合には連携校であるとかジョイント校、さらにはミニ総合学科的な可能性をその地域の魅力づけという観点から議論する必要がある。その中で、県教委からも必要があれば投資することも十分検討できるというご発言をいただいております。それに絡めて今日資料を読ませてもらいますけれども、蘇南高校がすでに組み込んでいらっしゃる総合選択制、これについても研究してみたらどうかと。

それから、生徒数の減少という観点からのみで地域校に限定せず、都市部校の取り組み議論も必要ではないかと。地域性論議の際には部会設置も必要ではないかというご意見もありましたが、今回、前回は意見提出に留めさせていただいて、部会の要、不要については今回以降適切な回、もしくは段階で改めて論議させていただきたいということにさせていただきました。

それから我々が第2回を開く前に、再編案が教育委員会臨時会で提示されたわけですが、この位置付けとして第1通学区ではあくまでもたたき台という位置付けであると説明して理解をいただいていると。それから、再編案から議論してしまうと、例えば大北に比べて南安はどうかとか比較論、利害関係論に終始してしまう危険性があり、当然立案の背景それから理由は県教委事務局として持っていって、説明することは可能だというご発言がありましたが、今述べた危険性から今後タイミングを見て県教委から説明をするということで了解されたと理解をしています。

それから、たたき台と違う案を推進委員会として出していく場合、当然その理由を明確にする必要があって、その議論のための先ほどの数値とか状況等は、推進委員会として都度県教委のほうに説明提示を求めていくことが前提です。

今回第3回推進委員会の進め方ですが、統合を踏まえつつ魅力づけの、抽象論ではなくという意味で具体的な論議を行うということにさせていただきました。その際—に、第3回に向けて県教委から資料の提出をということでお願いしましたものを幾つか確認させて

いただきます。総合学科、専科新設前後の第1回進路希望調査、これは第1回以降では調整がされてしまいますので、学科の新設前、それから後、学校が新設した高校が、魅力づけという意味で新設されたわけですが、その結果中学生の生徒さんの実際の希望はどうだったかというのをぜひ示してほしいということで。

それから先ほど述べましたが、「地域プラットフォーム」です。最終報告だけでは少し理解ができませんのでもう少し詳しい、他県の資料等があればですが、具体的な紹介をしていただきたいというもの。それから蘇南高校の総合選択制のコース内容とか概要についても紹介をいただければと。それからその後の中で、私のほうから県教委をお願いしました資料として、実際に、もう長野県下で全国募集をしている学校があります。この全国募集で生徒数が増えるのかという第1回、2回の議論がありましたけれども、実際の全国からの募集の状況もしくは入学の状況ということも合わせて、今回の資料提出ということで県教委のほうにお願いをさせていただきました。

それから前回の第2回の我々の推進委員会以降ですね、それぞれ推進委員の方々も、毎日県会等がありましてその議論等新聞報道をされておりますので、気にされてご覧になっていたかと思います。その中で気になりましたものは、ある意味第1回、第2回の我々の推進委員の中で理解をした内容、もしくは県教委からご説明いただいた内容と少し違うような内容もございましたので、その辺をぜひ、これから第3回の議論に入る前に県教委のほうからご説明いただきたいと思います。新聞記事をコピーしていただいたのですが、その中で少し気になりました点を、かいつまんでご説明させていただきます。1点は県会、6月28日でしょうか、教育委員長のほうで、推進委員会の方向付けという意味ですが、年内は目標であってこだわってはいないという発言がされております。一方、県教委のほうからは今年度内に実施計画をまとめたいと、またそれを訂正されるようなご発言がございました。

それからこれは7月1日付けですので、6月30日の県会かと思いますが、その中で議員さんのほうから、30人学級を導入し学校数を減らさないといということはどうかということに対して、県教委のほうから委員長の発言として、今の意見はまさに正論であるという発言をされたという記事が出ていました。それからその中で、違う新聞ですが、少人数学級を導入し高校数を維持している富山県を例示として挙げ、長野県も云々という、先ほどの発言、回答につながっていくということで。それから最後に7月の8日でしょうか、文教委員会のほうで高校再編の白紙撤回を求める決議というものがされて、県会のほうへ送られるということで、これからの議論を進めるに当たっての我々の立場、この推進委員会の位置付け等につきましてもぜひご説明をいただきと存じます。

それでは県教委の米澤次長さんのほうからお願いします。

(米澤教育次長)

皆さまご苦労さまでございます。

それでは中條委員長さんからお話しがありました一連の動き、第2回推進委員会を6月26日に開いていただきましたけれども、そのあたりからいろいろな県会の動き等ございましたので、今のご質問の点に触れながらお話をさせていただきたいと思います。

6月26日、今、委員長さんがおまとめになったように第2回の第四推進委員会でござい

ますが、候補案が24日に出されまして2日後の会議でございました。魅力ある学校づくりの議論がしにくいのではという意見も出していただけた一方、これで具体的な議論が見られるというような意見もあり、第四推進委員会としては、あくまでたたき台ということで理解をしていただき、これを踏まえて魅力ある学校づくりの議論をしていくんだというようなことを、会の総意として確認していただいたように理解しております。それを受けて今回地域プラットフォーム、総合選択制などについて具体的に検討するという事で今日の資料を準備させていただいたというようなことであります。

6月28日から7月4日まで、県会で一般質問がございました。10人を超える議員の皆さまからのご質問がございました。改革プランにつきまして集中的にご質問いただきました。その中で、例えばなぜこの時期になぜ公表したのかというようなご質問もございました。それに対しては、私どものほうでは具体的な議論を進めてもらうためのたたき台だということで、考え方を伝えさせていただきました。また、進行スケジュールにつきまして宮澤委員長さんの発言がございましたけれども、推進委員会のご報告いただくのは12月ぐらいだということで、推進委員会によっては開催時期等が日程の都合で動いたりする、そのくらいの違いのことをこだわらないということをおっしゃっていただいたということで、我々のほうでは、当初のとおり12月までに推進委員会からご報告いただければと、そして来年3月、今年度いっぱいには私どものほうで実施計画を作成させていただきたいというようなことを答えさせていただいております。

また、推進委員会の案と変わったものが出てきたらどうするというご質問もいただきました。それに対しても、当初の説明とおり、各推進委員会で変わってきた部分があるとするれば、それはあり得るという回答をさせていただいております。また県会の議論でもございました教育委員会での審議についてでございますが、公表時期について審議をする必要があったこと、また、推進委員の皆さんにまずお知らせをしなければいけないというような意味合いにおいて非公開させてもらったというようなことをお伝えさせていただきました。それから、再編案についての白紙撤回については考えていないかという部分についても、考えていないという答弁をさせていただいております。

また、ご出席の議員の中には、3名の議員は基本的にこの再編案のスケジュール、持っていく方についても賛成というようなこともいただいたところでございました。その中で今、中條委員長さんもお指摘の備前議員からの少人数学級についての発言がございました。これについては後ほど、私の後で吉江課長のほうから申し述べさせていただきます。

一般質問が終わりまして、7月5日火曜日から7日木曜日まで、文教委員会がございました。内容的には集中審議でございましたが、一般質問とほとんど同じ質問が出されまして、さらに細部にわたってご質疑いただいたということでございます。7月5日午後には宮澤教育委員長も出席をして集中的な審議をしていただきました。回答はほとんど先ほど言いましたように同じでございますが、最終日には白紙撤回の請願については採択をもらう部分がありました。しかし、学校存続の請願については、継続というふうになっております。そして、「高校改革プランの実施計画の策定について慎重な検討を求める決議」というものが最後に可決されて、明日11日の本会議の決議を待っているということになっております。申し上げましたように、決議は文教委員会での決議であり、タイトルは「高校改革プランの実施計画策定について慎重な検討を求める決議」ということでござい

て、私どものほうでは宮澤教育委員長のこれまでの一般質問、あるいは教育委員会での発言がございます。また、決議の趣旨が、推進委員会が削減ありきの論議ではなくて、自由闊達な論議を進めること、慎重に進めることということであるとすれば、この第四推進委員会でもすでに前回、再編案をたたき台として、魅力づくりについて具体的に議論を進めていくことと、会を進めていくんだということが総意として確認されておりますとおり、今回以降もこの総意の下、粛々と続けていただければよろしいのではないかなというような考え方でおります。

それでは、富山県方式について、吉江課長から申し上げます。

（吉江高校教育課長）

その前に少し 40 人規模学級の考え方につきまして、委員さん方の中に、若干ご理解いただいている方とご理解いただけない面があろうかと思しますので、若干ご説明をさせていただきます。

まず小中学校の人件費、それから高校の人件費の違いをご説明させていただきます。

小中学校の人件費につきましては、2 分の 1 国庫の負担金がきております。それで後の残りの 2 分の 1 につきましては、県費から支払われるという形になっております。と申しますのは、小中の人件費につきまして、これはもちろん設置主体は市町村立小中学校でございますが、人件費とか旅費についてはすべて県から支出がされております。そのうちの 2 分の 1 が国から負担金という形でできているというようなことで、まずご理解いただきたいと思えます。

それともうひとつ、県の場合の、いわゆる県立高校の場合の人件費のことを申し上げますと、これにつきましては全部県費で支払います。国からは、いわゆる地方交付税というようなものの、積算のひとつの基礎というようなことでは算定の基準の中に、例えば生徒数とか、例えば標準法という法律に基づいての教師の数というようなものが、ひとつの基準ということで使われておりますが、基本的にはすべて県費の持ち出しで、それにつきましては国からの負担金とか補助金は全くないというような構成になっております。

その上で長野県では現在、市町村教育委員会さんのお力添えをいただきながら、小学校の 4 年 5 年までというような形で、いわゆる 30 人規模学級ということで、小さな学級の編成というようなものを努めているわけでございますけれども、現時点におきまして、完成形で義務教育すべて終わったわけではございませんし、また当然ながら中学校までにも至っていないというのが現状です。

そのような中で、私どもは現在高等学校におきましては、国の基準イコールというような趣旨、さらにはやはり生徒の発達段階を考えた場合に、すべてが必ずしも小人数の編成がいいというようなイメージもございませんので、40 人を基準に考えてまいりたいということで、現在県教委では行っているところでございます。なおしかしながら少人数学習とか、あるいは選択講座ということでは、少人数学習集団ということで、高等学校でも行っているということは、まずご理解いただきたいと思います。

その上で、先ほど委員長さんからお話を伺いまして、また県会でも若干話題に上りました富山県のやり方ということで、述べさせていただきます。

富山県からは、実は直接富山県の担当するところから、私どもが聞いたお話なものです

から、少し細かいことを申し上げれば申し上げるほど、富山県の実情を長野県が暴露するような形になってしまいますので、場合によると若干ご理解しづらい面、オブラートに包んでいる面があるかと思いますが申し上げますと、まず富山県でも学校の再編整備は必要であるというようなことでスタートされた経過がございました。しかしながら当時の富山県のやり方の中で、再編整備というものが遅れまして、多部制・単位制に転換した学校があったりとか、あるいは総合学科を新設したりというようなことを先行してしまいまして、現在再編整備というようなことを、今まさにやらなければいけないという状況の中で、多部制・単位制や総合学科高校というのが、ある程度手を付けてしまったので、富山県ではこれからどうやっていこうかということで悩まれているということが1点です。

それともう1点は富山県の場合、募集規模が40人に満たないような学校、満たないような学科がございます。それでその実情につきまして詳細に富山県から聞きますと、実は富山県では、県立学校の充足率というのが100%ということで80人募集のところは80人びったり生徒がいるんだそうです。長野県の場合、80人募集のところでも、少ないところでは40人ちょっとしかいなかったりとか、70何人とか、80人のところを60何人とかいうような学校がありまして、充足率というのが100に満たないわけです。

富山県の場合100に満ちていると、それで100に満ちているやり方を、どうしてそんなふうにならざるを得ないのかということをお願いした経過がございました。そうしたところが考え方といたしますと、これは厳密に意向調査をやるようなんですが、80人募集で、例えば70人しか生徒が来ないような学校には募集定員を60人にするんだそうです。当然そうなりますと10名の生徒さんが落ちてしまう、その落ちた生徒さんは私立学校のほうへ行っていただくというやりかたが、いわゆる富山県において行われているやり方です。

ですからそれによりまして、当然40ですと、40と割り算ができませんので、30人ととか30数人ととかそういうような形態ができてしまう、ですから長野県の場合には80人募集しまして、80人に満たない場合には公立高校は再募集ということになります。公立学校や私立に落ちてしまった生徒さんに、もう1回受験するような機会があるわけなんですけれど、富山県は再募集というものは一切ないということです。再募集がないので、私学の数と公立の数を厳密に管理しているのが、いわゆる富山県のやり方。

このやり方によりまして、どんどんそういうやり方をやっていきますと、ある程度、意に添う、添わないにかかわらず少人数の学級編成による学校ができてくるので、なおのこと再編整備を進めなければいけないということで、現在富山県では危機感を募らせているというようなことで聞いている次第でございます。

なお、長野県の公立と私立の関係で申し上げますと、長野県の場合には初めから毎年毎年、公私連絡協議会というようなものを設けまして、そこで毎年募集定員ということを経営で決めるわけです。その意味では若干長野県の管理のやり方のほうがアバウトかもしれませんが、例えば昨年度までは私学の数を4,160人と定めさせていただきました。それを今年は4,000人とさせていただきました。それをまた18年度においては何人になるかということは、先ほど申しました協議会において決めさせていただいているわけなんです、長野県の例で申し上げますと、ご報告申し上げましたように、私立においても、公立においても空定員というようなものがある程度分かるというような募集定員の状況になっているというようなことでご理解をいただきましたと思います。

以上でございます。

## 5 議事

(中條委員長)

ありがとうございました。それでは今ご説明をいただいた内容等につきまして、先にご質問等があればお願いしたと思います。

(小口委員)

非常に基本的な質問ですみませんけれども、原則的に今年度中にまとめてですね、次年度から何らかの実施ということですが、即、例えばここで統合数が決まったときに、それも来年4月から実施するという意味ではないですよ、目標は。暫定期間も含めた、激減緩和も含めた形の、何らかの実施と見てよいのでしょうか。

(吉江高校教育課長)

今、小口市長さんからもお尋ねがございましたように、現在年度末というようなことに若干こだわらせていただいて、それで来年度からの実施という表現の中には、いわゆる募集の形態の変更、これにつきましては今年度末までに実施計画を策定したといたしましても、募集そのものが動きだすのは早い意味で考えますと、毎年の年度の夏休み前くらいからでございます。と言いますのは、夏休み前くらいからそれぞれの学校が来年の募集に対して、学校の説明会とかいうものを立ち上げますし、また秋口には具体的なそれぞれ学校ごとの募集定員が定まってしまう。

それを考えた場合18年の3月、仮に31日までに実施計画が策定できたとしても、当然ながら18年度の4月からの入学生に影響があるというわけではございません。ですから、言ってしまいますと、周知という表現がいいのかは別としまして、スタートしてから十分なご理解をいただきながら、学校の体制の整備も行いながら、19年の4月を迎えたいということの中で、19年4月の募集から変更があるということを申し上げている次第でございます。よろしくお願いいたします。

(小口委員)

19年4月に決めてしまわないほうがいいのではないかと聞いていたのですが。娑婆では、本当は18年4月からなってしまうという危機感を持って、それだといかにも拙速だと。19年と決めてしまうのも、拙速だという意見が出るので、そういう議論をした中で、例えば19年にすべきある1校があってもいいし、22年からの改革もあってもいいと思うのです。数字上の場合は、決して先送りではない形で。

(吉江高校教育課長)

当然ひとつの計画というものを策定する場合には、ある程度以上のものを念頭におきながら動かざるをえないということを考えてはいます。今まさに市長さんがおっしゃったような意味合いは、当然おありになると思いますが、私どものほうではそういうような形の中で、一般的に今まで申し上げている言葉を使えば、このままのスケジュールで早くこの

まま動ければ、19年の4月からスタートできるのかなというようなことを考えております。

これがイコール最終形であるということは必ずしも申し上げませんが、それをひとつの目標に県教委としては考えているという次第でございます。

（小口委員）

それと、私ばかりしゃべってすみません。

県会でこの案が出たときの議決なり、方向性がどんな形になるんでしたか。議決事項でしたか、この統廃合について。

（中條委員長）

吉江課長さん、お願いします。

（吉江高校教育課長）

今回の決議のお話でございましょうか。それとも今回のプランそのもののお話でございましょうか。

（中條委員長）

プランそのものです。

（小口委員）

そうですね。

（吉江高校教育課長）

プランそのものということになりますと、今後の形でいきますと当然ながらこのプラン自体が議決事項になるとは考えておりません。しかしながら最終的には、いろいろ形で細かく言いますと、規則とか条令とかの改正は必要になってくるというような議論の中で、規則であれば県教育委員会で改正が必要になりますが、条令の改正が必要な部分が出てくれば、それは議会で議決していただくというような内容になっております

（中條委員長）

小口委員のご質問に絡めて、新聞報道でも文教委員長が、これは白紙撤回決議という言い方になるかもしれませんが、決議には強制力はないが今後の推進委員会で議論を深めてほしいということも含めての回答ということの理解でよろしいでしょうか。

（吉江高校教育課長）

今、若干確認させていただきましたが、プランそのものについてという意味合いでお答えしたんですが、先ほど米澤教育次長からのお話しにございました。あるいは新聞にも出ております、検討を求める決議、この決議につきましては、明日の本会議に出されて恐らく全会一致で文教委員会におきましては採択されましたので、ある程度の、非常に高い確率で裁決がなされると思っておりますが、これは先ほど委員長のほうでもご指摘いただき



ましたように、イコールこれを拘束力のあるものということではないだろうと思っております。ただ決議の内容も白紙撤回というような文言でマスコミには報道されておりますが、読ませていただきますと、「高校改革プランの実施策定計画の策定にあたり、再編整備候補案をいったん白紙にするとともに、推進委員会での議論に十分時間を掛け、当事者である高校生はじめ、県民の意見に十分反映して県民みんなに合意を得られるように努力を求める」ということで、いろいろ慎重な検討を進めるというスタンスで議論をしていただきたいと思います。ですから最終的にどのような判断になるかはさておきまして、教育委員長自体が一般質問等で答える形ではこれはあくまでも検討材料ということでご提案したもので、「教育委員会がこれでいい」というふうなことでお出ししたものではありません。この案というものをベースに、それぞれの推進委員会で慎重な議論を重ねていただきたいというような趣旨で、今後お願いしたいということなどを感じている次第です。

（中條委員長）

少し申しますと小口委員のご質問で、高等学校改革プランを我々第4通学区推進委員会としては議論をし、検討をし、結論付けをしたときに、それを基に県の教育委員会で4つの通学区のものをまとめ、それは県議会の議決事項ではなく、ただそれに伴って条令等の改正が必要な場合、これは統合とかということも含めてという理解でよろしいですか。統合する場合は条令改正が必要なのでしょうか。

例えばどこかとどこかの高校が仮に統合するそういう場合には県会の決議が必要になるという理解でよろしいでしょうか。

（吉江高校教育課長）

基本的には今、委員長さんのほうでもおまとめいただきましたように、プランそのものがうんぬんというようなお話にはならないかと思えます。ただ当然ながら今後どの時点で、条令改正が必要になるかということとは別にいたしまして、いろいろな形での諸改定は当然条例上も必要になってくると考えています。

ですからそういうような折には、県会の議決が必要になろうかというような面もあるかと思えます。

またもう1点申し上げますと、ある程度以上、過日の委員会におきましても申し上げましたように、予算というようなものは当然私どもこれによりまして、マイナスとプラス部分の予算というようなのも出てくる。そういうような予算につきましては毎年、県議会議決をちょうだいしているわけでございまして、そういう意味では、しっかりチェックしているということになろうかと思えます。

（中條委員長）

ありがとうございました。

それでは小林委員。

（小林委員）

いや、同じ質問です。

(中條委員長)

そうですか。

それではほかにこれまでの中でのご質問がありましたら、お願いをいたします。

よろしいですか。それでは先ほどお願いしました第3回今回の資料のご説明を県教委事務局のほうからお願いをしたいと思います。

## 6 資料説明

高校教育課西牧主任教育支援主事より説明 【説明内容省略】

(中條委員長)

はい。ありがとうございました。

それでは議論に入る前に、今ご説明いただいた資料等について何かご質問等ございますか。

鈴木委員のほうから総合選択制について。

(鈴木委員)

これについてですね。

(中條委員長)

先にご説明いただいたほうがいいですかね。

(鈴木委員)

今、事務局が説明されたことで十分だと私は思うのですが、1年のときには、3科別の授業ということですが、2年、3年になって各科で履修することになっている科目以外にどの科からでも入ってこれるという授業数があるということです。要するに商業科の生徒が電気科の授業もできるし、電気科の生徒が普通科の授業もできる。3年になるとその単位数が多くなるということです。ただ、私たちの気持ちとすれば何度か発言していますけれども、木曽の場合には普通科の募集定員が少ないということもあるので、商業科あるいは工業科に入学してきた生徒が進学がしたいという場合に英語とか、物理とか、数などの科目を普通科に来て授業をやりながら進学に対応できるそういうのが大きな目的だと思います。もちろん、普通科で就職したいという子も商業科に行く場合もあります。

質問ですけれども、飯山南の県外からの志願資格等の資料がありますが、基本的に一家転住じゃなければ駄目なのだけれども、でも、例外もあるよということが(3)の理由ということだと思いますが、その辺をお聞きしたいということと、最終報告のときに出された全国募集の関係については、中間まとめの議論では全くされていなかったと思うのですね。全寮制という議論はあったと思うのです。木曽へ吉江課長がお見えのときに、木曽山林の同窓会の方だったかと思うのですけれども、全国募集を考えていないのかという話をしたところ、吉江課長が「実は1人、県費で高校生70万円ぐらいかかる。これは県の税金でやっているわけだから他県からの生徒にお金をかけるわけにいかないの、全国募集は考えられない」というようにお話をされていたのですけれども、その辺のところをもう少し詳し

くお願いします。

(中條委員長)

それでは、県教委、吉江課長、よろしいでしょうか。  
お願いいたします。

(吉江高校教育課長)

飯山南の関係の他県から来る場合の、細かい取り扱いにつきましては、ちょっと後ほどほかの者からご説明させていただきたいと思います。基本的に一家転住ということは厳しくは規制していないと。はっきり言って、ある程度はゆるくしているというのが現状でございます。それで今、鈴木委員さんからお話がありましたように、確かに中間まとめの時には全国公募というお話はございませんでした。

ただ、そのあとのいわゆる高校改革プラン、懇話会、そういうようなところの意見の中に、例えばこれからは全国公募をする学校があってもいいんじゃないかというようなご提案をいただき、またある程度限られた学校において、これがすべて私どもはいいとは思っていません。もちろん前回の、こちらのほうの推進委員会におきまして、全国公募ということで、他県の生徒を求めることが果たしていいのかというご指摘をいただいた面もございました。

そういうことはさておいてちょっと申し上げますと、すべてがすべて全国公募したとしてやっぱり、よその県から来るような方も魅力がある学校でなければいけないだろうと。そうした場合にはある程度以上、学校が限られてはきてしまうと思っております。ただ、うちの県の中に、たまたまここに飯山南が全国公募でございますので、例示で出させていただいておりますがそれ以外に、幾つかの面におきまして全国公募というようなことは可能ではあるかというように考えております。

それで昨年、先ほどお話がございましたが、木曽山林高校に伺った折の私のほうの発言。若干、私はそれにもう少し幅を含めたような言い方を、恐らくそのときにしていたと思いますが、そういうことを申し上げた経過の中に、従来からの県教委の考え方としましてやはり、先ほどの鈴木委員さんからお話をいただきましたようにある程度、県費を持ちだすような観点で考えた場合にいかがなものかというような議論があったことは確かです。

ただ、しかしながら先ほども申し上げましたように懇話会を昨年度開かせていただきました。懇話会の皆さまからそういうようなご意見を出され、また1人の生徒さんが長野県ですずっと暮らされることになると、恐らく県外から来られた場合には結果的に下宿をされるというふうなことになろうかと思っておりますので、そういう場面におきまして、あまり世知辛い話でいけないのですが、どうしても生活していただいたりする限りは、ある程度のものというのを、長野県の中からご利用いただくようなこともあろうかと思っております。そこら辺を考えた場合に必ずしもすべてが県費だからいい悪いという議論をしなくてもいいのかと。それと、さらに申し上げますと、先ほどの私のご説明にございましたように、若干なりともそれによりましてある程度、国からも交付税のひとつも基礎にはなります。

現在それがあまり言えないのが、実は交付税というようなもの自体が、非常に国の国家財政自体がある意味、借金が600とも700とも1000兆円とも言われるようなこの財政状況

の中で、交付税自体が非常に圧縮されておりますので、もうままならない財源だということとはありますがひとつの基準として、算定の基準にはなっているということも含めた場合に先ほど申し上げましたように、ある程度の特徴のある学校であれば全国公募というのも、今後のひとつの方向ではないかということの議論の中で、最終報告にはこの部分が入ったということでご理解いただきたいと思います。

すみません、他県からの志願については、後ほど報告させていただきますので、お願いします。

（柳澤教育主幹）

先ほどの資料3のところ、ご覧いただきたいと思います。資料3の3番目のところでございますが、「県外からの志願資格等」というところでございますけれども、これは今年度の入学者選抜要項から抜粋したものでございます。その(3)にございますが、先ほどちょっとお話がありましたけれども、基本的には保護者が一緒に長野県にということが(2)にございますけれども、(3)のイのところは飯山南高等学校体育科への強い志願があり、かつ志願者が入寮する場合ということで、保護者と一緒でなくてもということで県外からの志願資格の中に入っているということでございます。

（中條委員長）

はい。ありがとうございました。鈴木委員、ご説明よろしいでしょうか。

（鈴木委員）

はい。

（中條委員長）

その前にちょっと確認させていただきますが、飯山南高校は学校の寮をお持ちなのですね。

それから、鈴木委員に逆に質問なのですが、蘇南高校は学年に普通科、商業科、工業科(電気科)ということで、3科編成で1学級ずつ40名ぐらいあるということですね。

それではほかに資料等についてご質問ございますか。よろしいでしょうか。

では、議論の中でまた、必要なご質問等がございましたらお願いをしたいと思います。後先になっていて恐縮ですが、本日は4時半までの予定で、議論の流れを見ながら3時前後にいったん休憩を入れたいと思いますのでよろしくお願いします。

それでは第2回の議論を踏まえて、今回もということになりますけれども、前回統合というか、再編を踏まえつつ具体的な魅力付けの議論を、三回以降はしていこうという中で、特に今、地域プラットフォームについては最終報告プラスアルファでご説明いただきました。地域プラットフォームの具体化案、第4通学区としての具体化の検討と、それから各高校の魅力ということもありますが、その前に第4通学区としての魅力づくりというのでしょうか、魅力ある第4通学区というご意見だったと思いましたが、こういったものも具体的に検討していく必要があるということとを一旦踏まえさせていただいて、個別、各論に入る前に、今の魅力ある第4通学区について先ずご意見をいただければと思います。

その上で時間があれば、個別論議のほうにできれば入りたいと思います。

どなたかご意見のある方からお願いをいたします。ぜひ、抽象論でなくてできるだけこういう高校が第4通学区には望ましい、今の内容であったほうがいい、もしくは今はこういう状況なのでこういうふうに変わっていくべきだうんぬん等々、もしご意見があればお願いしたいと思います。

（鈴木委員）

地域プラットフォームに関連してと、それと恐らく私の意見ということでもあります、県で出された候補案等とも関係して述べます。地域教育のプラットフォームというのは今、いろいろな自治体で取り組み始めているということで、まだその成果については上がっていないということのようですけれども、第4通学区独自で、地域が教育の基盤になっている、そういうようなものをつくっていくという試みというのは大事なのかなと思うのです。

前回か、前々回か発言した記憶があるのですけれども、例えば木曽地区であると、小学校でいわゆる単学級でない学校は上松と、木曽福島と南木曽と、大桑もそうですかね。あとみんな単学級だと思うのです。中学校も今、言った3町村ぐらい、4町村ぐらいを除いて単学級だと思います。

その結果、必ずしもすべての教科に専門の教員が付いていない。特に中学校の場合、英語とか数学でとても大きなこの学力幅が出ていく原因の中に、恐らく専門的な英語教育ができる教員が必ずしも配置されていない、あるいは配置されていたとしても、3年間のうちいずれかの学年、あるいは3年間通して、英語の専門でない先生に英語を教わって終わっていく。あるいは小学校の場合には理科にしても、小学校はあまり専門性はないと思うのですけれども、そういう専門の教科の教員に教わらないで卒業していく。その結果として授業内容が分からなくなって、学校での教育力がなくなってしまふ。授業が分からないから、荒れてしまうというようなこともあるんじゃないかと思うのです。

ちょっと聞いたことがあるのですけれども、ある村で長野市内の高校に1人も受からないという状況が5年続いたというのですね。その村には5年間偶然のようでも、英語の専門の先生がいなかったというのです。そういうことを考えると、例えば大北地区、白馬含めたあの地域とか、木曽だとかというところに、この最終報告にある中高連携によって、中学校と高校の教員がうまく移動しながら、中学校で足りないところを高校が埋め、例えば私たちの学校、蘇南高校には書道という科目はないので、中学校に書道をやっている先生がいて、週に2時間でも来ていただければ書道という授業はできるのです。そういうようなことをプラットフォーム、すなわちコーディネートしていく組織をつくる中で、4通学区の山村地域の多いという地域性を逆手を取って、第4通学区の教育の中にはこういう教育がある、中高連携とまではいかないにしても教員が行き来をしながら基礎的な学力をきちんと付けるというような、そういう地域の教育ネットワークをつくっていくことも、「報告」は想定していると思うのですね。そうなると県教委の案に真っ向から反対とか賛成とかそういう議論ではないんですけども、もうちょっと丁寧に、じゃあその地域にはどういう高校をどのくらい配置しておいたほうが中学校との連携がうまくいくのか、あるいは地域との連携がうまくいくのかということを考えていったときに、「小さいから、じゃあ2つを1つにしちゃおう」とかいう議論でない方向があるかもしれない。もちろん「2

つを1つにしちゃえ」っていうような結論になるかもしれないけれども、それを先に持っていかなくて、地域の教育を中学校・高校、特に県立高校がひとつのコーディネーター的な役割を果たしながら、周辺の山村地域の小さな中学校や、あるいは場合によったら小学校の教育と一緒に考えていく、そういうことがもしできるのであれば、じゃあ高校はどのように配置しておけばいいのかという議論が生まれるんじゃないかと思うのです。

そんなふうに、まずその地域を考えてみるということと、それと当通学区で北と南で1校ずつ減という案について、もう少し違う角度から考えてみたときにどうなのかと。小さくなっている小規模校だからなくしちゃうとか、あるいは生徒が減ってくるから統合して一定の規模を保つというのが、もしかしたら高校にとってはいいかもしれないけれども、地域全体にとってはどうなのかという議論もあっていいなと、私は思ってます。

(中條委員長)

今のご発言、ご意見は、規模で高校を統合する際に、地域としての必要性とかそういったものをむしろ議論すべきという。その結果として統合とは違うものが出てくる可能性があるだろうという前提ですか。

中高という具体的な内容で絞らなくてもいいと思いますけれども、特にこの地域プラットフォームを見ると、具体的な学校イメージが、私自身は浮かんでこないんですけども、例えばNPO法人にするのか、もしくは某自動車会社が中心に、地元企業立の中高一貫校をつくらうという動きもありますけれども、そうした経営団体なり、経済団体なりの参加を促すのか、もしくは先ほどありました地域ということから、関係市町村による組合立的な、それは法人格でも構わないと思いますけれども、という形が生まれてくるのか。ここには、まだどこも取り入れてないということからすれば、具体的なイメージがなかなか絞れないと私はこれをずっと見ているんですが、もし、その辺も含めて「こんなことが考えられるんじゃないか」というご意見も得られればぜひお願いしたいと思います。

いったん話を戻しますが、今、鈴木委員のご発言の中で、地域、特に中学等との連携なりということで、地域性はもちろん違いますが、何かその辺でアイデアといいますか、ご意見をいただければ。ぜひ丸山委員、中学校長のお立場で、もしご意見等ございましたらお願いできますでしょうか。

(丸山委員)

今、特に中高連携の、中学と高校のというところはあまり意識をしていなかったのも、まだそこまで具体的に考えていませんので、ちょっともう少し考えてみたいと思います。

(中條委員長)

それでは中高に限らず、地域としての取り組みということで、ぜひご意見いただきたいと思います。

(小口委員)

例えば鈴木委員さんの言うことは、非常に賛成なんですけど、逆説的に考えれば、高校を2つを1つにした場合、乱暴な表現をすれば、先生が余るわけですね。その人材は、地域プラットフォームの構成にしちゃえばいいんですがね、ひとつの手法とすれば。できるのかどうかは分からない、特にこれから研究するというので。そうすることによって確かに英語なんかは、やはりそれなりの方に教わったほうが、学力というファクターで見れば、恐らくいいことは万人が分かるかと思います。

現実論として、学校を統合して先生が余ったら、その人をパッシブルということも難しいでしょうから、そのようなことは、人材教育の広い視点でご活用いただくのがひとつのプラットフォームの一例でないかと私は常々思っております。

(中條委員長)

ほかにご意見は。よろしいですか。

小林委員、お願いします。

(小林委員)

意見になるかどうか分かりませんが、ちょっと申し上げておきます。

今、鈴木先生から木曽の様子っていうようなお話がありました。

たまたま、私は木曽に勤めていたことがあったものですから、非常に悩んだので申し上げたいと思います。

たまたま私がいたのは、中学校でした。一番困ったのが、生徒の人数が少ないというようなことから、教員の人数配置というのが決まっているものですから、非免許の先生に、持ってもらわないといけないというようなこともあったわけです。それぞれ県教委のほうから指導いただいたりして、実際にやってきたことは、例えば今英語の話ありましたが、英語をひとつの学校で教えるということは、時間数を考えると2、3校掛け持ちという形でやってきたというのは実情であります。その中でも、例えば芸能関係で言いますと、音楽とかあるいは技術家庭科とか美術とか、そういうものは非常に時間数が少ないので、3校から4校掛け持ちでやってきたんです。

ところが、授業をやる面ではいいかもしれないけれども、その先生があっちの学校へ行ったりこっちの学校へ行ったりするとということになるので、生徒の結び付きということを考えていくと、マイナスの面が非常に多いという、そんなことを痛切に感じたところがあります。

それで、今鈴木先生から出たように、中高の連携を考えたり、小中高、地域との連携から考えていくと、それぞれ専門の力を持っている先生をお願いして、そして力を付けていただくという。そういうようなところから考えていくと、小中高、それから地域との連携をいうものを大事にしていけないといけないか思います。それがひとつは基礎的な学力を付けていくってことになるし、そうすると、例えば高校の先生が中学へ来て英語を教えてくださいと、「あそこの高校の先生、こんなような力持っているし、なかなかいいなあ」というようなことがひとつの魅力になってくると思うんです。そういう連携も考えていく必要があるではないかと思いました。

(中條委員長)

ありがとうございました。

小中高という、小までは入っているか分かりませんが、宮川委員、町長のお立場で、町としてという言い方が当たるかどうか分かりませんが、町として小中高の連携ということ、何か取り組まれているようなものがございませうでしょうか。

(宮川委員)

現実的には私、まだ町長になってから1年ちょっとでして、まだ学校教育というもの、教育現場との、私もきちっとできてはおりませんが、私の考え方としては、小中高連携しあって、それが理想と思っています。ただ、連携はいいんですが、実際には蘇南高校は120人、1学年120人の定員で、我が校の中学校の生徒が、例えば60人となりますと、これは全然足りないわけで、いくら小学校から持ち上がりでその方たちが入っても足りないわけです。そうすると隣の大桑村とか上松町、あるいは木曽福島から来ていただかないと、足りないという現状です。

そうすると連携はいいんですけど、南木曽の子どもたちだけは連携は取れたが、ほかとの学校の連携は全然取れないと、またそこでちょっとした違和感が出てしまう。ですからもし連携が取れるんなら、木曽郡内は2つに分けて、そこに範囲を決めて、この学校を例えばですよ木曽山林、このように学校との連携としてやられたら、「なるほど」と思うんですが。今の場合、南木曽町だけという形になりますと、何かそこに問題があるんじゃないかと思います。

それから、連携のことと英語の話が出たんですが、私どもの聞いている範囲では、長野県は英語は特に悪いという話で、そのまた木曽がまた弱いと。かなりたたかれるわけで、今度のような話になりますと、先ほど全国の募集をというような話はありましたけれども、蘇南高校は、現実的に岐阜県から全校で60人くらいお見えになっているんです。こちらからは40人くらい岐阜県に行かれていると思うのですが、そういうのもまた70万円使ったときに、「なんでかな」というような気になりますよ。20人分で140万円は長野県が持つてしまう、そんな話になってしまうと、学校の規模とかいろんな面でもすごく問題かなっと思います。

今、小学校・中学校・教育長同士でハッパを掛けておるんですが、魅力ある学校、例えば、総合学科な魅力ある学校もありますし、逆に岐阜県の子どもが、「長野県の教育はいい」例えば地勢もそうです、いろんな問題もスポーツもそうです、来ていただけるようなそういう学校を今つくり上げていかないと分からない。蘇南高校。そんな面もありましてね、統合がどうのこうのじゃなくてです、お互いに持てる魅力をやはり発揮していくということが大事じゃないかなと現状ではこのように思っております。

(中條委員長)

はい、ありがとうございました。

すいません、私が聞き間違えているといけなないので。

今蘇南は60人の生徒さんが岐阜へ。



(宮川委員)  
岐阜県から。

(中條委員長)  
そうすると、40人が岐阜へ。

(宮川委員)  
だいたいそのくらいは、ということです。蘇南とは限りません。

(吉江高校教育課長)  
町長さんから、今ちょっとそういうお話しが出ましたんで、若干この地域の実情ということでお伝えしたいと思います。

実は長野県内の中に、例えば新潟の県境の栄村、栄村の中でも「秋山郷」というところは、新潟県にいったん入りませんと。いわゆる栄村に行くには、今の秋山郷を過ぎたところは、ある意味新潟県にいったん入らないと長野県からも行けないような地点でございます。ほかにも方法はありますが、特に冬場はそういうようなこともございまして、地域によりまして、他県との協定を結んでいるところがございます。そのひとつが、今町長さんからお話しがございました、蘇南高校でございまして、蘇南高校の場合、前で言いますと山口村まで含めての地域が中津川の高校に行けて、反面中津川のある地域方々は、蘇南高校に行けるといような協定を結んでおりました。そんなことで両県間の交流が非常に多いということがございます。あとほかにも、今申し上げましたように新潟県とか、そういうようなところと協定を結んでいる地域があるとご理解いただきたいと思います。

(中條委員長)  
協定は、県を越えて通学ができるという協定で、何人受け入れ、何人出すという数の協定では。

(吉江高校教育課長)  
県境を越えて、通学がそれぞれできるということとして、数についての制約はしてございません。あくまで合格の範囲内で。

しかしながら両方の県を希望するということとはできない。例えば岐阜県を希望されれば、長野県の学校を志願できないとか、そういうような形にはなっております。

(中條委員長)  
分かりました。

そうすると、先ほど宮川委員からございましたが、蘇南に限っていけないかもしれませんが、その高校が魅力付けをした結果、200人岐阜から来ても全然構わないということでもいい訳ですね。

ほかにも、地域等、取り組み等でご意見、ご発言がございましたらお願いをいたします。

( 下川委員 )

ちょっと全国募集の「飯山南」の資料の件でお伺いしたいのですが。

平成4年度から体育科の専攻種目として入っているとなっています。平成4年度から13年度までは「スキー」、その中のアルペン種目、ノルディック種目。14年度以降は、それまではずっとスキー1本できたものが、「スキー」それから「女子バレーボール」「野球」「剣道」というふうになっています。この内訳ってというのは、どういうことか分かりますか。

( 中條委員長 )

資料お持ちでしょうか。

( 下川委員 )

それと増やされた理由と伺いますか、なぜこのものが増えたのか。

( 吉江高校教育課長 )

スキーとバレーボールと野球と剣道の内訳についてですね、募集定員上の内訳みたいなものであるとすれば、それはちょっと私も承知しないのですが、ただ県外から来られている方たちは、基本的にはスキー関係の方だけとご理解いただいて結構だと思っています。

それと平成13年度までスキーだけでありましたものが、14年度からどうしてこのような多岐にわたるようなものになったかと申し上げますと、単純に申し上げますと、13年度までに、特に12年度、13年度辺りにスキーだけでこれだけの定員を募集するということが、現実的に厳しくなってきたという現象がございました。そんなことの中で、体育科イコール当時はスキーということで出発はしたわけなんですけれども、広く見れば、体育科でございまして、ある程度募集の枠をほかの競技にまで広げた経過だということでご理解いただきたいと思います。

( 中條委員長 )

よろしいでしょうか。

( 下川委員 )

今現在、17年度41名ありますよね。平成17年度41名のうち県外からの入学者の数と分かるんですけども、その中の内訳。

( 中條委員長 )

次回にしましょうか。

( 下川委員 )

そうですね。

( 中條委員長 )

イメージだけでもご説明いただいて、正式の数は次回にしましょう。

(米澤教育次長)

今、吉江課長も申し上げましたが、スキーの人気といいますか、いわゆるスキー人気の陰りがある中で、スキーだけで集まらなくなった中で、女子バレーボール・野球・剣道ということで膨らませてきたわけですが、他県から来ているという状態はないようにと私は思っております。主にスキーで県外から来られております。野球では飯山南がこの夏の大会のシード校になったということで、ほかのスポーツによっても、この体育科がまた新たな充実に向かっていくのではないかと思います。

(中條委員長)

それじゃあ、学科の科目別というんでしょうか、種目別の内訳は次回、第4回でご説明をお願いいたします。

ほかにご意見ございますか。

それでは少し、私のほうから質問させていただきたいんですけども、確か大町高校というか大町地区で中高一貫って動きがあったように記憶しているんですが、検討はされているというような、報道がかつてあった記憶があるんですけども、具体的な取り組みの現状がもし分かりましたら、口頭でご説明いただければ。

(吉江高校教育課長)

中高一貫教育につきましては、平成10年の11月にいろいろな協議会みたいな、研究会というようなものを設置いたしまして、それでいろいろ検討した経過がございました。それで恐らく委員長さんがお話しございましたのが、大町の仁科台中学校だったかと思えますけれども、その場合にある程度、具体的な連携というようなことを研究的に行ないまして、そこ以外にも研究した経過がございまして、一応12年におきまして報告をいただいた経過もございます。

それで私どものほうでこれを受けまして、中高一貫教育というのは、3種類の形態がございます。1つとしましては、高校までを1年から6年までということで、前期が中学部、後期が高校の部ということで、もう1本に連なった中等教育校というのがひとつ。

それから県立中学校をつくって、県立中学校から県立高校へ行くというような併設型という形態がひとつ。それと連携型と申しております。県立高校と市町村立中学校との連携の中で、より入りやすいような試験制度の下に多くの生徒が入ってもらう。またその中では、生徒さんとの交流、さらには先ほどいろいろ話題に上ったんですが、教員自体が交流できると、あるいは授業とかそういうようなことを含めて交流できるというような形の、3つの形態の中のこの連携校についてとりわけ研究をした経過でございしますが。

この研究に基にその後、まさに取り組もうかというような動きにいったんなったのですが、実は、平成13年度におきましては、私どものほうの県で大きな改革のひとつでございました、旧12通学区を4つの通学区に検討するというような意味で「通学区の検討委員会」を立ち上げて高校教育そのものを大きな見直しをする時期になってきてしまいました。

それでそうこうするうちに、その後多部制・単位制とか、あるいは高校改革プランの検討というような今の事業に移ってまいりましたものですから、今のこの改革プランの検討事業の中で、あらためて中高教育について見直しをしたいと、あるいは合意を計ってい

たいというような態度で考えている次第でございます。

（中條委員長）

確か最終報告に盛り込まれていますけれども、あそこに盛り込まれたレベルの検討はしたのか、検討委員会ではなされていないのでしょうか。

（吉江高校教育課長）

先ほど申し上げましたように、まさしく連携校というような形態での研究をいたしたときの段階にとどまっております、それで連携型の中高一貫教育を入れていきたいというようなことで、取りあえずあの時点においては止まっていたというレベルでございます。

（中條委員長）

ありがとうございました。

ほかに地域としての取り組み等で、提言、提案、ご意見。

（野口委員）

木曽の場合ですが、木曽山林高校という専門高校で、周りの状況を見ますと、県立の大学校、それから県立の職業高校もあります。ですので、専門的なことの勉強となると、そういう地域との講師といえますか、先生方の連携というのは十分取り入れ得る学科っていうか、そういう連携というのはできることでしょうか。

（中條委員長）

今のご意見は、現状はされていないんだけど、県立の山林でいいんですね、林業の大学校なり、職業校、専門学校みたいながあるので、そこと連携することも必要だというご意見でよろしいですか。

（野口委員）

はい。

（中條委員長）

具体的にそういうことが可能かどうかという質問という理解でよろしいですか。

（野口委員）

それから、今までそういうことが行なわれていたかどうか。

（中條委員長）

過去の事例をがもしあれば。

じゃあ、その可能性と過去の事例で、もしお分かりになれば。

では、吉江課長、お願いします。

(吉江高校教育課長)

今回の資料が、もし手元におありになればご覧いただきたいと思うんですが、最終報告の12ページに、「高校以外の学校や機関との結びつきを生み出す」というような見出しがございます。この12ページの一番下の(5)なんですけれども。

ここに「現在でも」とあるんですが、多くの学校では、大学、大学校、民間企業と連携しまして、特に今、野口委員さんのほうからお話しいただきましたのが、大学校という分類だということで、それで大学校との連携というのは、県立におきまして例えば長野県内は農業大学校というようなものが松代にございますし、また林業大学校は今お話しにございました木曽地域にございます。さらには工科短大というようなものが、上田市に、いわゆる技専校の延長のようなイメージも若干ないではないですが、非常に魅力的な分野を広げたいというようなことがありますし、また諏訪地域には、福祉大学校というようなものもございますし、さらには4年制大学では、看護大学とか、あるいは短大では長野県立の長野市に県短もあるというような状態でございまして、それらとの連携というのがこれからの大きな課題だと思います。それである意味、現在なかなかそういうような、設置者が現在は教育委員会ではないような機関、そういう機関との連携が不十分であったという点が、私どもとしても感じているところでございまして、今回こういうものの機会の中で、まさしく検討の中で、大学校との連携ということも多くの課題だと、とらえているところでございます。

(中條委員長)

ありがとうございました。

野口委員、今のご説明でよろしいでしょうか。

(野口委員)

設置機関が違っていることが、今まで連携が取れてなかった例ですから、これからぜひ必要なことだと思います。

(中條委員長)

具体的に何か、今NPOやってらっしゃる中で、具体的に何か「こういういもの」というものが、もしおありでしたら。

(野口委員)

そうですね、林業に関することですので、教育とかそういう資格を持った方じゃなくても、今まで長年経験された、そういう経験を基に講師というような形で十分に対応できる、そういう人材も地域の中にもあるということです。

(中條委員長)

地域プラットフォームについて幾つかご意見をいただき、休憩に入りたいと思います。

地域プラットフォームには、当然学校それから地域、公共団体も含めた地域と、合わせて企業という、企業も地域プラットフォームの構成要素に上げられていますけれども、あ

くまでご自身の企業ということは全くなく、個人の立場で、企業としての地域プラットフォームに対する取り組む可能性として、今井委員なり、神澤委員なり、もしご意見があればお願いします。

（神澤委員）

直接、長野県内ではなく、私どもの企業のほうで、全国の水産高校の実は情報系のネットワークで支援をしているという関係で、やはりこの手の話を学校の先生と話をされるわけですね。ちょっとその事例を申し上げますと、全国には実は水産高校非常に少ないわけです。産業教育の中で水産教育というのは、非常に斜陽の状況にあります。やはり地域協力プラットフォームというのかかかわっている部分に関しては、産学間連携という形を取りたいという話で、現実なかなか進んでいないんですが、私どものネットワークで勉強している中に、やはり産業界でのかかわりと、あと大学という部分も入っています。どうということかと言いますと、ひとつには、水産高校へ進学される生徒の皆さんの割合からきますとわずかですが、やはり漁業従事者のお子さまがいらっしゃいます。それと逆にですね、水産系のほうのそういった職業、あるいは大学に水産系、水産大学を含めとして、あるいは海洋系に進みたいという生徒さんがいるわけです。

2つに結局われます。1つは、やはり高校卒業してすぐに、そういった産業教育系の学校ですから、そのまま「漁業関係等々に就職したい」ということになりますと、やはり産業界のほうとしては、高卒の皆さんの、ましてや若干水産系の専門高校を出た方を、あえて募集するという、あるいは優先的にというような枠をどういうふうに設定するかということで、漁業組合の皆さんと、あるいは産業界はまさに、漁業関係の加工食品系、あるいはそういったところとの推薦枠といいますか、そのような形で、あるいは高校の皆さんのホームページのスポンサーサイトみたいな形になりながら「できれば当社へ」という呼び込みをするようなサイトを作らないというお声は出ております。

もう片方は、進学を狙うほうなのですが、こちらのほうは「産」と直接ということではなくて、今度は大学側との連携。要は水産系の職業専門の部分習って3年間来ているということもありまして、そういう意味では特殊大学としての水産系を持っている大学およびそういったところへの優先的な推薦枠および大学紹介をその水産高校の先生、あるいは生徒達に優先的にといえば言い方おかしいですが、そのような形を行なっています。

あともうひとつは、全く切り口は違いますが、どちらかといいますと、海上自衛隊です。そちらのほうへも就職というのも若干あるものですから、海洋技術、航行技術、そういったところとの連携という形の中で、できれば情報交換も含めとして、やっているのが現状です。

もう片方では、先ほど申しましたとおり水産高校は非常に、それぞれ田舎に近いといいますが、漁港に近いところが最終的に残ってきています。やはり実際の漁業の体験とか、あるいは漁業従事者の皆さんに来ていただいて、学校教育の中での実際の状況あるいはモデルで出て行ったり、練習船をそれぞれお持ちなのですが、そういった形の中での地場の作業、特に漁業系と、それと水産高校の生徒さんと先生方の非常にいい関係だと思えます。地域で連携し合っているということをかながみた場合、例えば先ほど木曽の林業の問題がありましたけど、最終的には高卒でも就職先という問題がもちろん出ているものですか

ら、そこも含めた地域の中での雇用調整というのに産業界としてどういうふうにかかわっていかという。

もう片方が、やはり進学系として大学との連携で、そこを経由して専門職的な専門業の職業にかかわる単科大学、あるいは職業大学といいますが、そこにどう結びつけていくかそれに対して村、地域が、若干なりとも、みんなほとんど県立なのですが、それ以外に、市町村ベースとしてのその地域の中で、住民たちがその学校の生徒さんたちにかかわりあって、その地域の産業としての漁港という問題もあるんです。そういった意味での地域プラットフォームですかね、そのような有機的な結びつきというのはしていけないといけないうのかなという感じもします。これは、実状はちょっと水産高校の場合は一部で、そのようなやり方で話が出ていたものですから、ご紹介申し上げます。

そのような意味では、長野県内でもできればやはりそれぞれの地域の、進学は進学として、できれば本来であれば、私が過ごすここに県内の大学のほうも来ていただいて、逆に言うと長野県の公立高校から進学率としての県内大学への充足率が多くなるとか、そういった進学ベースもちょっと考えざるを得ませんし、もう片方では、高校を卒業しての就職という問題について、やはり地元地域の産業界としては、やはり地元の人たちを先ずは、高卒を採用していく、そのの、やはり協力関係のような気がいたします。

ただ非常に難しいのは、若干やはり募集枠に満たない地域も含めての高校の状況をみますと、その周辺での産業おこしがうまくないとかできていないという問題がひとつあります。

もうひとつは、やはり生徒さんの立場からいいますと、どうしても閑散としている状況から都市部へ、そのような意識。あるいは部活にしても、放課後の活用にしても、そのようなところへのあこがれというのも若干出てしまうわけですから、そのあたりが、商業圏との問題点を含めた中で、考えていかざるを得ないのかなというような気がします。

ちょっとざっくばらんになりました。

(中條委員長)

ありがとうございました。

では今井委員お願いいたします。

(今井委員)

例えば地域の中で、そのようなプラットフォームというのは、後ろにございますように、要するにどのようなところに、どのような人材がいて、その人からどのようなことを教えてもらおうかというような、情報交換、ネットワークを、どこで持つかということだと思っうんですね。プラットフォームということ自体がそういうものですから、いわゆる駅も、いろいろな人が行き交っていますよね。あの状態を見て、プラットフォームという言葉をよく今使っていますよね。そのようなことが今、野口さんからも言われましたけれども、実は松本周辺では、ある程度そのような産学官連携という試みは、3年ほど前から進めていまして、例えば我々企業が、信大の先生方のいろいろな得意分野があるというので、そのような分野のところを集めた教育のカルテをつくっていただいて、我々企業の中からそれを受講したいというのを募って、受講する、勉強会をやるとか、そんなことを。

あるいは逆に今度、今、特に高校、中学、小学校までいきますかね、経営者協会などでは「出前授業」ことをやっています。これは学校側から、こういったことについて話をしてもらいたいというような要請を受けました場合に、ここの松本周辺はかなりいい企業が集まっておりますので、本当に日本全国的にみてもかなり一流どころのエンジニアなり専門家がいますだからこのような方を派遣してやるというような体制には今なってきています。

ですから、こういう体制下で情報交換のし方をやっていって、では企業からみたらこのような感じだと。では地域の学校からは、このようなことをちょっと企業が協力してもらえないかなどというようなことは、今後多分今のような進め方を着実に実行していけば、かなり地域のプラットフォーム的な何か情報交換ができるような場が持てるのではないかと、思っています。

先ほどございました、例えば英語の教育ですとかというようなものも、実際に企業の中ではその専門家がいますので、そのようなところへ、では若干生きた教育、英語教育をしたいというのであれば、「週に1回1時間でもいいからちょっと派遣してください」とかいうようなら動くのですね。我々企業のほうも、協力できればいいかなというように思っているんですね。

いずれにしても、その地域にいる人材を、どのように引っ張り出して必要なところへの情報の電波を伝達をしていくかというしくみをつくっていく。

これは確かに、行政がやればいいのか、では我々民間がやればいいのか、あるいは教育者だけでやっていけばいいのかという問題ではないので大変難しいと思うんですけども、でも基本的にそういった取り組みは、すでにスタートしているというように認識しております。

(中條委員長)

ありがとうございました。それでは3時過ぎましたので、いったん、はい。

(鈴木委員)

30秒でいいんですけど。

(中條委員長)

どうぞ。

(鈴木委員)

今のと重ねて、ちょっといいですか。

先ほど野口委員からも出た件と関連して、今、水産教育との関連でお話があったんですけども、木曽には林業大学校があります。木曽山林には林業科とインテリア科があります。このような言い方がいいかどうか分からないのですけども、後継者がいなくなっている木曽の漆器業界、そして南木曽の方ではろくろの細工があるんですね。

そうすると先ほどもちょっと、漁業の線で実際に漁業に携わっている方が授業をやっていくというような話が出たのですけども、そうするとろくろの技術などが授業に入っ



くると、その職人が授業をするということになる。「報告」の12ページにある、いわゆる長野県の地域の特性を生かして、長野県ならではの特色ある学科、コースということで、さっき言ったようにプラットフォームとも絡んで、地域、あるいは他の学校との連携と、かなり面白い木曾ならではの教育のブロック、固まりができそうな気がするなと思います。

（中條委員長）

木曾山林は、具体的にそういう取り組みを検討してきているんでしょうか。鈴木委員に聞く質問ではないんですけどね。今、そのようなことをしてはいけないという決まりはないんですよ。分かりました。

ではもし具体的な取り組みでご紹介いただけるようであれば、次回口頭で構わないと思いますが、ご紹介いただきたいと思います。

それでは、3時過ぎましたので、いったん、3時15分まで。10分弱になりますけれども、休憩をはさんで再開をしたいと思います。

よろしくお願いします。

【休憩後再開】

（中條委員長）

それでは時間がまいりましたので、再開をいたします。

地域プラットフォームにつきまして、少し意見が出されていまして、今度は魅力ある第4通学区ということで、これは第4通学区で何点かご指摘がありましたが、現状で足りない部分ですとかそのようなことも指摘いただきながらご意見をいただければと思います。できれば、地域連携高校、ジョイント高校、それから先ほどもありましたが、中高一貫とそれを含めての点についてお伺いしましたので、ぜひご意見いただければと思います。

前回、小口委員から、「抽象的な議論であれば私は帰る」というご発言もありましたので、できるだけ具体的な議論ができればと思っております。よろしくお願いします。

どなたからでも結構ですが、それではまだご発言のない方で、高校教育に実際携わっているお立場で、現状否定ということは当然ないと思いますけれども、さらなる魅力づけという観点から、この第4通学区ということで、もし切り口にいただければありがたいんですが、百瀬委員なり藤本委員なり、もしご意見があればお願いできますでしょうか。

（藤本委員）

といっても、今私は聞きながら考えていたのですが、魅力ある第4通学区ということを考えてときに、前回の議論の魅力ある高校が裏にあると思うんですね。やはり魅力ある高校と学校へ来てくれている生徒ですね。つまり我々の立場でいえば、生徒の持っている力とかそういうものが伸びてもらうように、伸ばすというか、引っ張り上げるというよりも自然と伸びる環境をつくってやる、そんな伸びるという環境をつくってやるということが、それぞれの高校でできればいいなというように思うんですね。

その前に、それぞれの生徒が伸びようとする力というか、そのようなものがないと、そ

れはまずいんであって、それはある意味では不本意入学とか、本当はこっちの学校にいたいんだけど、そこは入れないから、しかもある学校の定数が余っているから行かざるを得ない、定員があって、人が少ない学校に行かざるを得ないというような立場になった生徒ですね。もう少し具体的にいえば、例えば私が以前勤めていた学校、いわゆる地域にある学校ですね、今はもうずっと昔になりますけれども、そういうところは定数の中で地元の生徒がどうしても定数を満たすわけにいかないと。そうすると、都市部から生徒が来るわけですね。都市部から来る生徒というのは、わざわざ自分の市から外へ出て電車に乗って来るわけですね。そうすると、どうしても自分が卑屈になる。そのように思ってしまうのではないかというように思うんですけども。私がその学校にいたときに、荒れを引き起こすのは、都市部から来た生徒が多かったと思います。そこで地元の占有率をどうやったら上げられるかということを、本気に考えた覚えがあるんです。そのような意味で、自分が本当だったら行きたい学校へ行かしてやるという具体的な体制づくり、そのようなことが必要なのではないかなと、第一に思ったんですね。

ところが、今少子化と過疎化で、どうしても定数が満たない学校がでてしまう。そのようなときにどのようにしたらいいかというのが、今大問題になっていると思うんですけども、魅力ある第4通学区、それに魅力ある高校といったときに、まず生徒の行きたい学校というか、もう少し言うと、生徒が来てくれる学校が魅力があって、そうでないと魅力がないのか、ちょっとその辺というのは、私も今一生懸命考えても分からないのですが、つまり魅力ある高校なら生徒が来るのか、生徒が来る高校が魅力があるのか、その辺のことがちょっとまだ何とも言えないんですけども、いずれにしろ基礎として「その学校に行って何かやりたいな」という気持ちですね、こういうものを持って生徒が来てくれればいいなと、そういうのがあると思うのです。

さっき地域プラットフォームというのがあって、例えば先程の木曽漆器の講座を開くとか、例えば今、それぞれの学校では「ずく出せ修行」ですね、企業体験学習というのをやったり、あるいは大学との連携の中で大学生などが来てくれて授業をやったり、あるいは社会側から来てくれて授業をやると。これは、これを含めて地域プラットフォームのひとつだと私は思っているんですけども、でもそのようなものはスポットなんですね。連続して、毎日やってくれるかというわけにいかないんですね。

それで、教育というのは人間関係の中でするものですから、生徒と先生の人間関係というものを、どのように構築していくかということが、非常に大事だと思うんですね。そのような意味で、今のプラットフォームというのはスポットで副次的なものだと思います。大事なものというのは、先生と生徒の人間関係をどうやってつくっていくか、このようなところにあるのではないかなと思うんです。それで、先ほども委員長さんも言ったのですが、私も地域教育プラットフォームというものが、魅力ある高校の主となるかということ、どうも私はそこところは必要だけれども、疑問点を思わざるを得ないというように思っています。

やはり、例えば高校へ来て、高校にいないですぐアルバイトに行ってしまうとか、金稼ぎに行ってしまう、学校が終わったらすぐ学校の門から出て行ってしまうというのが、これも困るんですね。やはり高校というのは、高校でしかできないことを精一杯やってみよう、そのような高校ではないと困るんですね。

だから、例えば部活とか生徒会とかそのようなものを、高校でしかできないものごとを、そういったものをやることが、思いきり自分を伸ばしてくれる先生にぶつかってみて、自分を伸ばすというところにつながるのかなと思うんですね。

そのように考えると、先ほど英語の先生がいないというようなお話がありましたけれども、学校が小学校、中学校、高校と進むにつれて、どうしても一定の規模というものが必要であると、そのような方向に結論がどうしてもいってしまうのですね。ここのところをどのようにするか。いろいろな連携はあるかもしれませんが、やはり生徒の数というか、そのようなものがないと、大きな力にならないと思います。

私の知っている、ある方がいるんです。その方は、中高一貫校に子どもさんが出しているのですが、学年の人数が少ないから、小さな人間関係の中の自分というものになって、その人間関係の中で、自分を伸ばすという部分では、ちょっと残念だという話をされていました。

先生と生徒の関係には、小さな集団でも生徒は伸びるかもしれないけれども、生徒と生徒とのぶつかり合い中で、自分から伸びていくと、このような環境という点については、ちょっとやはり、魅力的にはどうなのかなという気もしたわけです。

それが先生との間でうまくいっているのであれば、それはそれで別にいいんですけども、そのような意味で、魅力ある第4通学区といったときに、まずそれぞれの生徒が、まず自分から行きたいというか、そういうものを持って高校へ行ってきて、しかもそこで、生徒と生徒のぶつかり合いとか、高校生というのは一番花が開く時期ですので、自分の持っているものを、思い切って互いにぶつかり合い、先生とぶつかり合いをするような学校にしたらいいなと。

ちょっと理想論を申し上げましたが、またちょっといろいろ考えてみます。

（中條委員長）

ありがとうございました。そうしましたら、百瀬委員、いいですか。

（百瀬副委員長）

私は現職を退きまして4年経ちました。その間にいろいろ、この改革というようなことの中で、学校の現状もいろいろ変わってきているようですが、そんな点で私は的確な話ができるかどうか分かりませんが、私の体験をした中で、ちょっと今感じていることを申し上げますと、第4通学区ということで絞りますと、木曽の話が前半いろいろ出ましたが、木曽という地域の中での魅力ある学校、特色ある学校というようなもの、その歴史とか風土とかそのようなことの中で、何となく見えることがあるのではないかというような気がします。

それから大町、それから白馬、小谷村とどういうことになるのか、ちょっと具体的な経験がないものですから、やはり地域にはその地域としてのいろいろな課題などがあると思います。私は、十年ほど前大町高校に勤めていたのですが、実はそのころから人口が増えないというようなことで、大町市内の大町高校・大町北高校も現状のままでは将来どうかなというようなことが、もう既に出ておりました。そういう中で、ちょうど私がいたときに理数科を立ち上げたわけです。それができまして、その地域の子どもたちをその地域で、

将来の進路を見据えた学校づくりをしようということで、そのひとつとして理数科というのが加わったと思います。特に小中学校の先生や地域の皆さんから言われたことですが、大町高校から信大教育学部へもっと多く進学させてくれというような、また帰ってきて先生をやってもらいたいけどなかなかいない、これは木曽地域でもそういうことは聞いておりましたが、そういうような地域の生徒が将来教員として地域に帰ってきてもらいたいという声も地域にあると思います。そういう将来の進路、こういったものの理想の学校づくり、こういうものもやはり望まれるわけです。ですから、なかなかこれが地域の特色で、ここに焦点を当ててというような、そういう学校も大事ですけども、その地域の将来、あるいは人材育成とか産業の発展とか、いろいろな観点からやはり人材がいてほしい。外へ出ていくだけで、ちっとも入ってくれないから、そういうことでも困る。そういった問題もあるわけです。

だから今の教員の問題も、そのひとつだと思うのです。その辺を言えば、それぞれの地域にやはりそういう課題とか願いとか、そういうものがあると思うのです。そういう観点から考えていくと、それから松本、塩尻を中心とした松塩地区、この地域の場合には私学、つまり私立の学校が幾つかあります。長野県内でも長野と松本、この地区は私学が多いわけですね。この私学との関係も、4月に出ましたけれども、協調も大事なことです。学科とかそういう点も、やはり松本市内には県立の商業科はないわけですね。穂高商業になる。私学では松商学園がございますが、家庭科的なものはやはり県立ではなくて、松南高校さんというような形で、それぞれそういうようなものを持って、歴史的にも持ってきている。そういう地域の中で県立高校の魅力、特色といいますか、そういうものをどういうふうにつくっていくのでしょうか。特に普通科の学校が松本を中心とした市街地に多いわけですので、普通高校での魅力づくりというものも、はっきり言って非常に難しいと思います。元来、基本的には県立高校、公立高校というのは、どこの高校へ行っても同じレベルの教育を受けられるということだと思ふのです。言うまでもなく、私学には私学の建学の精神とか、それから特色というものが初めからありますので、それは言うまでもないことです。公立で、特に松本地区の、あるいは塩尻の市街地を中心とした普通高校の魅力づくりというのは、非常にそういう意味では難しいわけです。今までの私の体験といいますか、経験の中で感じてきているということでもあります。そういった普通高校での魅力づくりというものを、どういうところに焦点を当てていくか。これはそれぞれの学校で今真剣にいろいろ考えていただいているわけですが、なかなか伝わらない部分もあるかと思ふのです。そんな点に市街地の多い松本市、塩尻を中心とした辺りでは、課題があるのではないかと感じているわけです。

あまり将来を見通しながらの話ではなくて申し訳ないですが、一言述べさせていただきます。

(小林委員)

魅力づくりと学校づくりということですが、私はどう考えているかと言われて何と答えればいいのか分からないというのが、正直言って実情なのです。我々も新聞を見せてもらったり、たまたま今日のテレビで魅力ある学校づくりについて放送があり、その中ではこういうことを言っておりました。魅力ある高校づくりということからすると、学校の大小に

関わらず、小さくても学校を出ることに誇りを持てる、そういうものが魅力ある学校ではないかということと、もうひとつは直接結びつくかということですが、経済的な問題です。やはり遠くへ通わなければならなくなったということから、経済的なものも考えなければいけないのではないかと、言っておりました。

その他、私が聞きながら思ったことは、伝統的なものも引っ掛かるなということです。例えば、スポーツにしろ、就職にしろ、伝統的なもの。それが就職でいくと将来性があるとかないとかということも結びついていくのではないかと思います。

それから先輩がどうだということ、学校の雰囲気とかそういうようなことが魅力ということに結びついていくのではないかということです。

この間私は欠席してしまったのですが、この間の資料2の中には「高校再編成に係わる魅力づくりの例」というのが出ておりますが、この魅力づくりの例は私たちが考えたものか、あるいは生徒や実際に学校にいる先生たち、あるいは学校を卒業した親たちが「私はその学校は魅力があると思うのでよかった」というのか、そういう人達の具体的なものがあって魅力づくりというものができているのか、そこが分からないのです。私は一方的なこちら側だけの考えではなくて、生徒や父兄の方、地域の方、そういう人たちが魅力づくりということについてどんなふうに考えていうかという意見も、取り入れていかないといけないかなと思いました。

以上です。

(中條委員長)

ほかにご意見ありましたらお願いします。

(野口委員)

前回のお話の中でも、生徒数が多いほうがいいのだという意見が多数出されましたが、過疎化の進んでいる木曽においては、いたし方のないことです。それから木曽だけが減っているわけではなくて、全国的な傾向だと思います。しかし、「大きいだけがいい」というのではなく、小規模校であっても「それだから魅力ある」ということも出てくると思うのです。きめ細かな教育ができて、進学にしても就職にしても面倒見のいい指導がされてというような、そういう学校であったら、今木曽のほうから松本・塩尻方面へ出てくる学生もいるのですが、それが魅力と感じれば反対に木曽へ行く生徒も出てくるはずだと思うのです。「大きいから魅力がある」ということは、一概に言い切れないと思います。

(中條委員長)

県の教育委員会からの回答ということではなくて、冒頭に一応前回の委員会の議論を確認させていただきましたが、前回のこの中で、当然質を高めるという意味においては、例えば少人数学級ということの意義はあるものの、ただ学年・学校という規模を考えたときに、先ほどもいくつか意見が出ていましたが、ある程度の規模がないと、例えば生徒同士のコミュニケーションや部活、生徒会活動、先ほどの委員の方のお言葉を借りれば、ぶつかり合い等々というものも、ある意味単に教育だけではない、スクーリングだけではない学校の教育であり、その質を高めるという意味においては、ある程度の規模が必要ではな

いかと思います。ある程度という位置づけをどうするかは別です。

ただし、地域性を考えたときに、単純に 40 で割って、幾つになったからそこは外すということでの再編案にもなっていないということは、私自身も理解はしているところなので、それについて再度、小規模校だから魅力がなくてもいいとか、大規模校だから魅力がなければならないということは全くないと思います。統合は統合として、すべての学校が都市部校であれ、先ほどの百瀬委員のご発言にもありましたように、かえてそういう学校のほうが魅力づくりというのは非常に難しいと、私自身もそう思います。

そのところも前回一応理解いただけたのかなと思っております。もしそうでなければ、いや小規模校でも十分魅力づけをし、かつ財政的な面は別として、魅力として提示できるのだというご意見であれば、再度ここで議論をすべきかどうかですが、それについて意見は意見として承りますが、野口さんご自身はどんなふうに思われますか。

（野口委員）

ぜひ、議論していただきたいと思います。

（中條委員長）

他の委員の皆さんはどうでしょうか。

一応数についてのご説明は前回県教委のほうから再編案、これはあくまでたたき台の位置付けの中でなぜ再編案が出てきたかについても、生徒数の見込みからの検証等々考えて、いったんこのエリア、このエリアのその対象というご説明があったと思いますが、ではそこからもう一度いきますか。

他の委員さんどうでしょうか。最初からあえてということはありませんけれども、魅力づくりの中で、ある程度の一定規模は必要ではないのかということで、するしないは別として議論そのものはそういうことでスタートしようというのが、前回の共通の理解であったと私自身は記憶しておりますが、いかがでしょうか。

（藤本委員）

いま野口委員さんから小規模校の魅力についてお話があったのですが、高校生の発達段階に即して、例えば小規模校のきめ細かな教育とはいったいどういう感じなのか、大規模校はきめ細かな教育をやっていないとかできないとか、それから面倒見がいいというのはもう少し具体的にいうとどういうことであるとか、それから小規模校の質を高めるのはどうしたら良いか。

実際の場合、例えば木曽の場合だと、塩尻から 100 人ぐらい生徒通っているか分からないですが、それ以上来るかどうか。来ないのが魅力なのか。そのところ分からないのですが、そういったところをちょっとお聞かせいただければありがたいのですが。

（中條委員長）

野口委員、今のご質問について、具体的な答弁でなくても結構ですけれども思いをお願いします。

(野口委員)

進学校では就職する生徒にあまり指導はされないという話を、地域の父兄の方からお聞きしたことがあります。やはり大きくなると行き届かないところがあるのかなという思いを持ったことがあります。

それが実際の障害なのかどうかということは、なかなか分からないのですが、地域の親の意見といたしますか、そういうのが聞かれたことがありました。

(宮川委員)

過去のお話ではなくて、魅力ある学校であればその時々には確かにそれはあったのではないかと考えていますので、ですから、まずそこから議論してほしいと。私が従来、合併も魅力ある、地域の魅力、それで高校が早くできればいいなという一応思っていますが、今、生徒たちの一番の希望というのは進学とか、例えばそういうものになっていると思うのです。

なぜそうなったかというのは、社会的傾向で、働く場所がなくなってきた。景気が悪くなって働く場所がなかった。これと連携して、会社に入れず、大学へいこうかというときもありました。ところが今はちょっと傾向が変わってきてまして、ただ大学を目指して学校行きたいという子どもは、大学へ行けるところが魅力ある学校なのです。

ですからそれを、私はそれを県教委の皆さんからお聞きしたいのですが、木曽の場合は普通科をひとつに絞っているわけですが、ちょっと違うのではないかと思います。2 つあったもいいのではないのでしょうか。例えば蘇南高校と木曽高校があったっていいんだと。なぜ木曽には木曽高校ひとつに絞ってしまったか。たいていそうになっていますと。そうすると木曽にするか蘇南にするのかというのは進学できない、いわゆる進学したいと思っていても進学できない、こういうところにいくか、これは魅力ないですね。

ですから、そういうひとつのもの。あるいは先ほどこのようなケースを言っていましたけど、林業に就職したい場合、林業で就職できるところがあるかということ、今景気も悪くて駄目ですね。そういうところに就職したいという希望がある生徒はどこへやるか。そのときに、工業のほうを選ぶのか、電気のほうを選ぶのか、いろいろあるわけです。ただそういう魅力ある学校であれば、人数とかではなく、ある程度の学力、進学を目指していると、例えば90%が進学を目指していればそのニーズに応える、あるいはそういう形のもの。あるいは就職が90%というそういうもう。それが魅力ある学校で、そこから始めなければ、なんてことを思えるのです。だからそういう議論でやっていただくと、大変よろしいと思います。今、一番社会的に困ることはニートですね。その働かない原因は、例えば校長先生の言われた「自分の行きたくないところへ行かされてしまった」とか、あるいは「親に勝手に進学先を変えられてしまった」、などの原因が蓄積されて、そういうものを生んでいるのかもしれない。そういう方たちが自分で選べる学校、それが魅力があるということです。ちょっと具体的でなくて申し訳ないのですが、はっきり言うと具体的かと思うんですが、そういう時代が変わってきているかと思うので、私はまず普通だったら、みんな進学できるよ、誰でも行けるよと、そういう県教委にも気持ちがなければ駄目ですね。先生もそういうことが必要だろうし。そう思うんですよ。そうすれば高校生も魅力ある学校だと選べてできるということなのです。

(中條委員長)

今の宮川委員のお話は、例えば数で終わるのではなく、例えば木曽だったら木曽というエリアで、普通科に希望する学生がどのくらい、林業科を希望する学生がどのくらい、商業科なり工業科なりを希望する学生がどのくらいいて、その規模で、学校の数という言い方は当たらないかもしれませんが、学科数でいいのかどうかを検討した結果として、その学校の数は付いてくるわけです。林業が必要であれば、それはきちっとしたある学校にそれがないといけないでしょうし、工業科が必要であればそれがその木曽というエリアにおいてもなければいけないだろうし、例えば理数科が40名しか木曽エリアで募集がないということであれば、普通科は1学級はなければいけないとか。そういうところも、むしろ将来を踏まえた魅力を議論した結果として数というものはついてくるだろうという理解でいいでしょうか。ということで、小規模校に魅力がないとかそういうことは、決してどの委員の皆さんも言っていらっしゃらないと思いますが、ただある程度の規模の中でこそ学生生活、高校生活の中で与えられる質や魅力というものが、当然ある、ということは前回認識をいただいておりますので、それも含めて議論を進めさせていただきたいと思います。

それと一例として挙げられましたが、私も人事を担当する中で、松本市内の進学校のひとつですけれども、たぶんその学校は年に1、2名しか就職をしないという学生さん、ほとんどの先生方が進学にかかりきりの中で、たまたまその先生は私の会社に電話をかけてきて、1名しか就職希望しないという学生さんの採用は可能かどうかということをお願い合わせてこられたケースもありましたので、1名しかいない2名しかいないということでもきちっとやっているというそういった理解をしています。それが全ての例ではありませんが。

では、先ほどの宮川委員の議論を踏まえて、木曽に限定するわけではありませんので、北は北安から中信地区を通して木曽、蘇南まで全部含めて、今のお話の中での議論をさらに進めていきたいと思いますが、それに合わせて何かご意見等ありますか。

(今井委員)

先ほど進学のお話が出たので、それに関係して、基本的に第4ブロックとして例えば、8割、9割の方が進学したいと。多分これは実態に近い数字じゃないかと思うのですが、そうすると当然、校名を挙げてしまって申し訳ないですが、やはり進学したいという希望を持ったら、まず深志へ行けるかどうかと考えると思うのです。これがだめだから、「県ヶ丘へ行くか」というような、中学のときにそういうことをだんだんやっばり、彼らも真剣に考えていると思うのです。ただ本当にそう言われたときに、松本の人間が「豊科しか受からないよ」と言われたら、これは非常にモチベーションが下がってしまうこれは、言われるとおりだと思うのです。

やはり正直言って都市部の学校へ行きたい、でも何で都市部の学校へ行きたいかという、やはりそこには規模もあり現実に実績があるからです。そういうのをだんだん上から、ちょっと序列というか付けてしまうといけないと思うのですが、どこかで手に職をつけて就職したいのだという方が、「この学校へ行けばその職につけるよ」というような実際魅力のある、例えば工業高校がある学科というと、地域によっては少し遠いですがね。正直いって、旋盤の使い方を教えていただいても、本人が思うような手に職という有意義な教育が受けられるかどうかとかは、少し違うと思うのです。ですからやはり本当に進学を希望



するので、本当に自分の全力をかけて勉強をするという体制のある高校というものを、基本的には幾つもつくる必要があるかなと思います。

正直いって今見てみますと、本当に今の中学生が高校進学するにあたって工業高校と普通科のバランスがとれているのかどうか、というのがひとつ問題なのかなと私は思っています。本当は普通科に行って進学を目指したかったのだけれども、中学のときにちょっとさぼってしまったもので、自分が想定しているような学校と違う学校に行かされて、何かそこで挫折感が出てしまって、せっかく高校に入っても、その高校へ行かなくなったり、それこそアルバイトに走ってしまって、何のために高校に入学したのか分からなくなっているというような高校生が増えているというのが実態ではないかと思っています。

教育委員会のほうで調べているかどうか分かりませんが、その辺の実態調査というのも、1 回されたことはあるのでしょうか。実際高校進学するにあたって、どういう学科に行きたいとか、実際の学校別の定数というものが、マッチングしているのかどうかというようなところ です。

一番根本的な原因というのは、そこら辺の我々大人がつくってきた今までの従来の枠組みの中での工業高校、普通科というものですが、多分バランスが今までくずれていないのです。多分、ずっとここ 30 年、40 年同じようなバランスできていると思うのです。実際に、高校を選択するときの中学生の考え方が違っているのに、それをずっと放置しているために、そのギャップがますます大きくなってしまったのではないかとこのところ、現状のすごい問題があって、やはりそういうところが改善しない限りは、本当に魅力のある学校というものはできないと思います。

もうひとつ、それをちょっとでも考えた時に、県立高校についてはどこへいっても同じ質の教育が受けられるというようなところを、質というと語弊があるかもしれませんが、いわゆる特色がということがなければいけないと思っているんです。例えば A という高校ならば、これから理系の大学に進学するのにものすごく特化しているとか、あるいは B という高校であれば、文理系の文科系の、あるいは経済とか、そういうところの進学に特化している、そういう特徴ができてきてもいいではないかと思っています。そうすると、今だと、例えば深志などは文系の進学者、文系の大学に進学する方も理系の大学に進学する方も、みんな入ってってしまうのです。そういうのがバランスよく配置されてくるような感じになってくれば、かなり魅力のある高校の配置というようなものが実現できていくのではないかなと思っています。

( 中條委員長 )

ありがとうございました。

今の今井委員のご発言の中で、普通科なり商業科、それから工業科等含めて、中学時代の 3 年生の実際の進学にあたって、自分が何をやりたいか、何になりたいかを踏まえての希望と、それから実際に今の学科定員との実態調査であるというものの、直近というのは難しいかもしれませんが、ここ 2、3 年の中で調査されている事実というのは、県教委としてございますでしょうか。

(吉江高校教育課長)

高校改革プランの検討事業を始めました平成 15 年度におきまして、中学生の 3 年生と 2 年生にアンケート調査を実施した経験があります。その調査自体の内容が、ある意味今井委員さんのご指摘といえますか、ご要望に沿ったものかどうかはさておいて、一例を挙げさせていただきますと、中学 3 年生にどのような学科コースが高校にあってほしいですかというような問いをした経過がございます。

そのうちの 1 位が、教室での講義だけでなく体験学習・実習を重視した学科やコースというのが 35.2%。それで、第 2 位がコンピューターや情報について学習できる学科やコースというのが 26.9%。やはり 3 位がスポーツや健康について学習できる学科やコースということで、26.9%。それと農業・工業・商業などの産業や、職業について専門的に学習できる学科やコースというのが 17.9%ということで、複数回答なのですが、第 5 位に国際理解や外国語について学習できる学科やコースというものでございました。

非常にそういう意味では多岐にわたっております。ある意味今井委員さんのおっしゃるのがひとつの実際問題としてお考えいただきたいと思います。しかしこのようにアンケートを採ってみますと、思ったより生徒さんが自分が座学でコツコツ勉学に励むよりは、体を動かすあるいは実技を伴う、実習を伴うというものを求めているというようなことが、ひとつの傾向として出た次第でございます。

ほかに詳細なもので申し上げますと、例えば平成 15 年度におきまして、学科の必要性ということを問う意味で、県民アンケートというものを採ってみたことがあります。その場合で申し上げますと、その説明がいいかどうかは別として、普通科について例えば必要であるというようなものが 72.9%。農業については、これも複数回答なので一概に言えませんが、54.2%。工業が 58.6%というような形で出ております。ですから、それぞれの生徒さんが、それぞれの時期ごとにおいて、いろいろ考え方が変わってくるものの、ひとつの表れではないかと思います。

今のアンケート調査の結果というのは、広く県民の皆さんにアンケートを採りましたので、どちらかというと成人の考えということでございますので、その辺を付け加えさせていただきます。

以上でございます。

(中條委員長)

先ほどの今井委員のご質問に対する、直接的な中学生のという意味での、直接的なアンケートはないですね。

(吉江高校教育課長)

アンケート調査がございますので、そこら辺を抜粋で、またあらためまして、確かにそれに近い内容もあったら、またあらためてお出ししたいと思います。

(中條委員長)

次回以降調べていただき、適宜選んでお答えいただければと思います。

中学の立場で今の今井委員のご発言に対して、生徒の希望ですとか、進学の実態等含めて丸山委員、長谷川委員、ご発言いただければと思います。

(丸山委員)

では、お願いします。

私が知る限り、子どもたちは、工業科とか商業科とか普通科等、行きたいところへはかなり行ける選択肢がたくさんあると思うので、そういうことでの不満というのは、そんなないように考えています。

それよりも、一番問題なのは「学ぶ意欲」のことだと思います。先ほどの、地域教育プラットフォームの注のところに、家庭・地域の教育力の向上とありますが、家庭、地域の教育力が、今、落ちているわけです。

次に、先ほどの魅力ある学校というときに、生徒会とか部活動とか、そういうところでの活動を念頭に置いた生徒にとっては、どうしても規模というものが欠かせないかなと思います。

それから規模に関係なくという点について、これはもう授業の充実だけであります。それから、生徒のニーズというか希望に沿えるという面では、前回も言いましたように、連携型や、ジョイント校というのも、非常に現実的な方向かなと、考えております。その前に一番の前提として、私はいつも考えているのは、魅力ある学校や入れ物を一生懸命考えても、学ぶ意欲がどうしてもこういうふうに低下していくかということを考えないと、将来入れ物とかを工夫してもクリアできない問題があります。例えば、今高校生は家庭でほとんど勉強しない。または30分以下というのが、日本の場合は50%超えていますね。世界の最下位のほうですね。その学ぼうとする意欲の低下がどこにあるかということ、そういう面でのサポートというのも、考えていかなければいけないかなと思います。

例えば、「あいさつをしなさい、勉強しなさい、友達と仲良くしなさい、弱い者いじめをしない、うそをつかない、先生の言うことを聞け」この6項目で日本と韓国、アメリカ、イギリス、ドイツで国際比較をすると、日本はすべての項目で最低なのです。私の学校でも調べたら、やはり日本の傾向と同じでした。そうすると、そういう面での学ぶ意欲、学ぼうとする力の低下の原因は、家庭にもあるし、学校にもあるし、学ぼうとする本人にもあると思います。また、例えば社会へ出たときに、自分が思うようにいかないことはいくらでもありますね。そのときに、そういうものがあるのだという前提でやはり自分の人生をどういうふうに切り開いていくのか、ということも非常に大事なのだと思います。そういう面では、高校生たちの気持ちとか意識というのを、もうちょっと聞いてみたいような気がします。高校生の先生に対する期待感というのも、日本はやはり諸外国に対して低いので、高校の規模とか教育の質等すべてを含めての今回の高校改革プランというのを、見返していかなければいけないのではないかなという、大きなものを突き付けられた、そんなふうには考えています。

(中條委員長)

少し確認させていただきますが、現状中学からは普通科なり工業科、商業科等へは、十分枠はあるので、希望に沿った進学は可能であるという理解でよろしいでしょうか。少なくとも普通科へ行きたいのに、工業科へ行かざるを得ないという結果が、ほとんどないという理解でよろしいですね。

(丸山委員)

A校の普通科が駄目ならB校の工業科という選択の子もいますよね。

(中條委員長)

それは、そういう希望でということですか。

(丸山委員)

それでいいと思いますけれど、工業科へ若干遠くなってというそういうことはあると思いますけれども、それぞれ普通科とか工業科というのは、希望すれば行ける状態が比較的多いかな。ただ、その中でジョイント校とか、いろいろな下でさらに生徒に便利な方法というのは、まだ余地はあるだろうと思います。

(中條委員長)

ありがとうございました。

長谷川委員、ご意見があれば。

(長谷川委員)

これは、私自身の経験からもそうなのですが、私自身例えば中学生のときに高校へ行って、あるいは将来に対して、「こういう職業に就くのだ」という希望に燃えていたかという、やっぱりそうじゃないんですよ。今の中学生は特にそれが顕著で、非常に将来に対して逆に希望を持っていないということもあるのかというのが、先ほどニートという話もありましたが、一番大きいのかなという気がします。やはり生徒にとって今の学習内容は結構大変ですから、何とかして次には高校へ行かなければいけない、高校へ行ったら次には独立しなければいけない、その目の前のことは、やはり気になるようなのですが、そこから先まで展望を持つというのは、今の社会では逆に難しくなっているのかという気がしています。

先ほどの普通科、職業科という話は、丸山委員のお話の通りで、普通科を希望していた子が、行けずに職業科へ行ったということはあまりないと思います。進路指導のあと、一番配慮するのは、やっぱり例えば工業系ということであれば明らかに理数系や、電気科などの強い本人の希望がある場合は対応できるかと思うのですが、普通科ではちょっときついので、工業を希望するということは、たまにありますが、やはり将来に対して、まだ何も経験が浅い状態で、展望を持ってない状態で職業科を選ぶということは、基本的には進路選択の中ではしないようにというのは、どこの中学の先生でも心掛けていていると思います。

「将来に対して希望を持てたのは、僕もよく分かるから、じゃあ先のことを考えていけ

ばということで、普通科でね」と言って、いろいろな勉強をして、そこでもまた理系文系という選択肢も少しずつまた出てくるから、「そこでまたきちんと自分で考えて判断できるようにしていきな」ということで、大体一般的には普通科人気が多いというのは、多分その部分じゃないかなと思っています。

逆に将来の展望を持っている子の進路指導というのはすごく楽で、高校を卒業して例えば福祉関係の大学へ行っている生徒が多い学校で、例えば福祉関係の職に就きたいと。じゃあここへ行こうか、と教えることはたまにあります。

想像以上に、私自身も今日蘇南高校さんのものを見させていただいたのですが、そんなに高校のことを知っていたり、その先のことまで分かっているかといっても、やはり分からないまま選ばざるを得ない状況が非常にあります。これがやはり全体の教育の流れとして、一番考えなければいけないことかなという気がしています。

まずは普通科高校とは、いろいろな対応ができること。それはやはり先ほどの学校規模の話もあるかもしれませんが、ただ、そうは言っても先ほどのジョイント校もそうなのですが、幾つかのバリエーションを残しておいていただいたほうが、逆に中学校から高校へ送るときについては、安心して送れるかなという気はしています。

そういう面で、やはり高校で、あるいは大学で、あるいは別なところでも、いろいろな体験を積ませるようなことができればいいのですが、ただ魅力づくりということで、ここはこれだけというふうになってしまうと、逆に生徒によっては送り出しづらくなってしまうとか、あまり特化されても、ですから懷を広げていただくのがやはりいいのかなあとは個人的には思います。

(中條委員長)

ありがとうございました。

中学校の保護者の立場で、小山委員何かご意見ございますか。

(小山委員)

中学校の保護者ですが、自分の子どもが今2年生で、これから進路指導等を受けるようになっているのですが、現実としてやはり学力があって、生徒がいくら希望しても、進路指導等では一般的には学力の問題があって、普通科でこの学校へ行きたいけどと言っても、そこはちょっと無理だからと、学校の方でも浪人生を出さないという指導も結構あるのではないかと思います。

そこで自分の希望する学校に行ける子はいいいのですが、実際問題学力ということがあるので、全員が希望するところをやりたいというところには、やっぱり今の現実としてはいけないのではないかと。そのようなこともふまえて連携校とかジョイント校とか、考えながら高校の魅力づくり、特色づくりを考えていただければと思います。

以上です。

（中條委員長）

入るときの論議は別として、入ってからは2番目であれ、3番目であれ、小山委員の言葉を借りれば、不本意であれ、やはりそこに魅力があって、自分が伸びていけるという質が提供されるというのは、やはり重要だと思いますので、それぞれがやっぱり現実をどうしていくか。

預かった以上はやはり、それをどう鍛え上げるかというところを、ぜひそれぞれの学校にはお願いをしたいと思います。

先ほど小口委員は5時から別の会議がおりだということで、決して議論が抽象的になったからではございませんので、一言ご紹介しておきます。

そういうことで、あまり時間はありませんが、今日の議論の延長線上でもし、ご発言いただければ、お願いしたいと思いますけれども。

（鈴木委員）

先ほど中学の話が出たわけですがけれども、検討委員会の最終報告では、小さな規模の学校は家庭的な雰囲気、あるいは家族的な雰囲気はあるけれどもという、そこしか長所は載せていなくて、あと切磋琢磨（せっさたくま）とかというような言葉で、規模があったほうがいいという利点については、もう既に書かれているわけです。従ってこのことがどうなのかという議論をすべきではないかと思うのです。

私は、先ほどから地域教育のプラットフォームとか、あるいは中高連携ということを行っているのは、過疎化が進んでいる地域で規模を確保するのは高校としては難しいので、小中高、地域という単位で規模を確保したらどうかというふうに言っているわけです。高校生だけでは、やっぱり数はいないわけですから、いないからじゃあこの地域には高校はいらないというやり方は、まずい。

もう繰り返しませんが、先ほども出た芸術の先生だとかという話もありましたが、そのために地域としての規模はこうするという。そしてそのための責任を、県立高校から果たしていく。そういうことであれば、小さな学校でもきめ細かに存在することで一定の地域がフォローされるという、そういう考え方を私は言っているわけです。

（中條委員長）

それは例えば、すべての学校においてという理解でよろしいでしょうか。それともある特定高校については、そういう生き方もあると。

（鈴木委員）

後者です。

（今井委員）

魅力づくりということで、昔上田にある短期大学の先生が見えて、何とか学生を受け入れてもらいたいということでお見えになったのですが、そのときにやっぱりその先生が、学校がまず学生を集めるためには、結局、「ここで勉強したら、どういう会社で、どういう仕事をしているのだ」ということが見えないと、学生が集まらない、とにかくまずっか

りした就職先を数多く集めたいのだというような思いで来たと言って。私どももそこから何人か採用しているのですが、やっぱり何を言いたいかというと、その魅力というのは、高校の魅力というのは、そこを出たあとどのような人生が歩めるのかというところ。やはり長谷川先生も言われていましたが、確かに中学でそれを教えるのは早いかもしれませんがね。高校ぐらいのときに、ある程度目標を持って、先が見えている情報を学校側がきちんと提供できるかなというのが、ひとつの魅力かとは思っています。

そこで勉強する意思が、昔より減ってくるなとかいうようなところも、将来の目的が持てるかどうかというところで、かなり減ってくるのではないかなと思うので、そういうものを提供するということをメインに考えていくということも、一連必要じゃないかなというふうに思っております。

（中條委員長）

ほか、ご意見ございますか。

下川委員、小中高の連携というお話の中で、白馬高校として何か具体的に既に取り組まれているようなことはございますか。

（下川委員）

具体的には、内容はよく確認していませんが、実はまた13日に懇話会がありまして、中高一貫という部分では、私も確認はしたいなと思いますけれども、教育上でいけば今年の7月ですが、白馬高と池工のほうで、去年教育委員会のほうへ行った経過はあるのですが、その中で白馬高校につきましては2001年度から検討していた中高一貫教育構想が、高校通学区拡大や高校改革プランにより白紙撤回を迫られた記事がありますが、これはどういう過程があるのか分からないのですが、いずれにしても白馬地域については、中高一貫という視野も含めて、ほかに全国募集という部分も検討の課題の中に入っていると思います。

先ほど来話のある魅力ある高校づくり、前回もそうなのですが、検証の仕方として、魅力ある高校づくり、反対の魅力のない高校づくりという取り組みがありますが、生徒の目線からいったら、やはり行きたい高校、行きたくない高校という選択になってくると思います。大北地域で行けば、白馬高はさっき言った通りですが、大町高校は進学校としての特色づくりをしていますし、大町北校につきましては、クラブ活動というか、ボランティア活動で、一枚風呂敷から始まったアジア・アフリカへのボランティア活動というのは、積極的に子どもたちは取り組んでいると。

池工については、専門学校として半数の生徒が就職希望で100%就職していると。定着率も20%ということです。

これから、いろいろな取り組みがあると思いますが、逆にお伺いしたいのですが、学校のPR活動というのは、何か制限はありますか。地方学校に対して、これからいろいろな学校紹介があると思いますが。

(中條委員長)

今のご質問は、高校への生徒募集に関して、対象となり得る中学校でのPRについての制限、そういう意味ですか。

では、それは県教委のほうから、吉江課長よろしくお願いします。

(吉江高校教育課長)

これから、あちこちの、とりわけ7月、8月から、まずは夏休み前にいろいろ学校説明会がございます。

またそれぞれの学校が、逆に中学校へ赴いて、いろいろご説明するというような自体が、だんだん増えてきていると思っていますが、ぜひいろいろな学校で、生徒さんを集めていただきたいというようなことは、お願いしていますし、またこれからも同様でございます。

(中條委員長)

よろしいでしょうか。

先ほどの2001年というお話は、大町仁科台中学校の研究があったがその理由はなしという理解でよろしいでしょうか。

(吉江高校教育課長)

先ほど中高一貫教育につきましては、私が説明ような流れになっていますが、確かに白馬高校で地元の村立中学校との連携を図りたいというようなお話があったことは事実でございます。

それにつきましては、私も先ほど申し上げましたし、ある意味で下川委員さんのほうからご発言いただきましたように、その後いわゆる通学区制の見直しとか、あるいは改革プランに関しての中で、結果的にそういうような検討が先送りになっているというようなことでご理解いただきたいと思います。

(中條委員長)

それに対して、白馬高校のほうは、より具体的にどうするかという検討は、今も含めてすすめていらっしゃるのでしょうか。もしくは具体的な案、認可というようなプロセスは私も分かりませんが、具体的な連携を白馬村内の中学校と実際やられているのでしょうか。

(下川委員)

具体的な内容についてはよく分からないのですが、白馬限定ではなくて、白馬、小谷という範囲の中で進めていることは事実だと思います。

あとほかの取り組みなども、先ほどなぜお伺いしたかということ、飯山南高の体育科などは積極的に募集の中で、学校のPRということをしているわけですが、普通校に関しては、そういう部活のPR等はある程度規制はされているということを聞いたことがあるものですから、そういう面では中学校への学校PRというのは制限があるのかという質問はさせていただきます。

この後の展開については中高一貫、それから全国募集という範囲を含めて進めていくわ



けですけれども、前回の話にあったように、ただ数を獲得するだけの全国募集というのはやはり無意味だと思いますし、特に飯山南高の例などを聞きますと、やはりスキーというのは学校だけで受け入れができる学科でもないの、それについては地域や企業とか、競技団体だというものも当然協力していく中でやっていかななくてはいけない部分だと思われます。一番今これから悩んでいるところは、来年トリノのオリンピックがあって、本校出身の上村愛子さんがおりますけれども、来年はこれだけの範疇（はんちゅう）にあると思いますが、これも高体連の種目にないのですね。だから部活としての活動ができないので、同好会等になるので、そういう競技団体というものの連携というのも当然必要になってくると思いますので、そのあたりの検討も兼ねたらと地元では考えています。

（中條委員長）

この先ほど、この中学へのPRというのは、スキー部の生徒勧誘という意味ですか。それについてのご回答を。

（吉江高校教育課長）

先ほどのご質問を少し勘違いしておりまして、もしそういう内容でありますと、今4通学区制でございまして、いわゆる県内に1学科しかないようなところは全県から応募が可能です。ただ、県内に1学科以外に、いわゆる複数科ある場合は、基本的には通学区制に制約を受けます。ただ、こちらの第4通学区で申し上げますと、隣接する通学区間は相互乗り入れがいいという形になっていまして、そういうような性格の制約を受けます場合、今の通学区制の中では第1通学区の北信と第3通学区の南信、ここが隣接していないものですから、その間のやりとりはできませんが、第4通学区におきましては、第1、第2、第3との連携があり隣接学区になります。

それから考えましても基本的には遠くから仮に生徒さんが来られるという意思があって、私どものほうで示した一つの手続きがございますので、その手続きに沿って来ていただけるということであれば、白馬高校に迎える形は可能です。

そういう意味からすれば、例えば白馬高校で強くお声を掛けていただくというのは可能でございます。

（中條委員長）

白馬地区といいますか、大北地区だけでもいいのかもしれませんが、白馬高校の学科ではなくて、学科はないですね。普通科なりに在学をして、部活動としてのスキーなりの優秀な生徒を、全県かどうか、中学に対して勧誘する、PRする、募集するということが可能かというご質問ですね。

（下川委員）

はい、白馬から飯山南高へ行っている事例もあります。その中で、その魅力づくりという中では、白馬の特徴としてやはりスキーというものが当然あるわけで、その中で白馬高校の先生方が、一部の特色あるスキーというものに対して村内あるいは小谷、大町地区、まあ大北管内ですね、学校の先生が中学校に趣いていく行為、ここがいいのか悪いのか、

そういうことです。

（中條委員長）

いずれにしても、部活動への勧誘ですね。それについてご回答願えますか。

（米澤教育次長）

今のご質問であれば全く問題ないことでありますね。通常の生徒募集、校長先生が例えば進路講話に行くとかまた、卒業生たちがあるいは、高校１年生が中学に出向いて後輩たちに話をするということもやっておりますので、勧誘といいますか、クラブ活動の紹介をするということは問題ありませんし、多くの学校でやっていると思います。

（中條委員長）

白馬に限らず、部活動で中学に勧誘というか募集していく、ＰＲしていくのは全く問題ないと。

では次回で、白馬高校の議論ではなくて、あくまで中高一貫という事例・取り組み、今後ではなく、これまでに小谷村、白馬村、この取り組みがもしあればぜひご紹介いただきたいと思います。

それから今日出た中では、実際の中学生の学科希望とそれから学科の定員枠でしょうか。もし第４通学区のバランス等について、もし資料があれば実態調査やアンケートも含めてご紹介いただきたいと思います。

それから、次回で何かこういう資料を提示してほしいというご希望はございますか。今の２点でよろしいでしょうか。よろしいですか。それでは他通学区の推進委員会で出たものもまた合わせて、次回ご紹介いただけたと思います。

多少議論が行きつ戻りつしながら、かつ少し抽象的だったかと反省しておりますので、次回についてはより地域連携だとか、ジョイント校だとか、それから、さらには総合学科みたいな今後の取り組みだとかいうところで、市町村との関わり等も含めて議論ができたらと思っています。

それでは事務局のほうから、次回についてご説明をお願いします。

（西牧主任教育支援主事）

よろしくお願いします。

次回の日程につきましては、７月２３日土曜日の午前を目途と考えていますが、あらためて委員長さんともご相談の上、ご案内申し上げたいと思っております。

（中條委員長）

次回第４回は、７月２３日、もともと土曜日でしたよね。当初午後の予定を、会場の都合で午前中に変更という前提で、今検討中という理解でよろしいですか。

はい、では委員の方々よろしいでしょうか。

(鈴木委員)

ちょっと事務局に質問なのですが。

私たち、いろいろな学校が今どのような取り組みをしているのか候補案が出ていろいろな地域で検討が始まっていて、どういう考え方であったり、どういう構えでいるのか私たちが知りたいのですが、県のほうでいろいろな会議に、委員は出るなという指示を出しているということなのですが、何か中立性が、委員が中立性が保たれなくなるからということらしいのですが、そのようなことはないですね。例えば、どこかの学校でシンポジウムをやるからどうですか、と言われたら、もちろん我々の意思で行くというのはいいのですよね。

(吉江高校教育課長)

私どもにこのような形でお寄せいただければ、それぞれの委員さんのご判断でお願いしたいと思っています。また、いろいろな意見が出るかと思いますが、ある意味申し上げるとすれば、当然ながらフランクな判断でぜひご意見は聞いてきていただきたいということは、当然ながらお願いしたいと思っています。

それで、たまたま今、鈴木委員さんのお話が出ました、いろいろな地元の意見をというお話の中で、先ほど野口委員さんとか、南木曾の町長さんからのお話も若干ございましたので触れさせていただきたいと思いますが、木曾につきまして、先ほどご意見が出ている中で、木曾から蘇南高校以外に普通科がなくなってしまうというようなご意見が、先ほど聞こえて来たわけですが、私どもは候補案でたまたまお出ししたものが、このようなスタイルで考えてはおりません。基本的には考えていないということで、またそのあたりは木曾山林と木曾高校が仮に統合というような案になったとしても、当然ながら普通科だって残すべきだと思っていますし、そこら辺はその前提で考えておりますので、それらも含めていろいろなご意見を各自からお聞かせいただきたいと思っています次第でございますので、そこら辺も含めてもし行かれるのであれば聞いてきていただければと思います。

(中條委員長)

鈴木委員のおっしゃったシンポジウムでしたか。シンポジウム等の参加については、当然推進委員という肩書は消せませんが、個人の判断でさせていただければよろしいのか、もしくは、全員案内を通知まで出したいというご希望があるようであれば、今日の教育委員会を通じて我々にご案内いただいたほうがいいのか、そのあたりはいかがですか。

(吉江高校教育課長)

もし、ご質問に支障がなければ、いわゆる推進委員のお立場でお呼びしたいということであれば、私ども事務局でございますので、事務局にお伝えいただければありがたいと考えております。

(中條委員長)

では、いったんもし、何らかの呼び掛けがあれば、当然ここに書いてある肩書ではなくて、推進委員として当然呼びたい、もしくは話を聞きたい、聞いてほしいということだと思いますので、もしそれぞれ個別に来ればいったん県に確認いただきたいと思います。ただその場合は、先ほど鈴木委員からありましたが、プレッシャーをかけるとか、行くなとかいうことのご判断はないという前提で行くをしたいと思います。

ほかに何かございますでしょうか。

(宮川委員)

今の話のことですが、県教委の方々に、例えば木曽高から普通科をなくすことは考えていないなど、きちんとした情報をマスコミに流してもらいたい。マスコミに書かれたことで、私はこの一週間手紙はもらうし、電話はかかってくるわ、もうすごい。推進委員のくせに、一番分かっているのに何やっているんだ、こうですからね。私は、まだそんな発言もひとつもしていませんし、ですからマスコミがきちんと理解しているか、あるいは県教委の説明がきちんとあれば、そのようなことはないと思うのです。そういうコメントをしたいのですが、いつかお願いしたいのです。

(吉江高校教育課長)

私も実は、候補案を出してから、基本的にはあまりこの候補案をいろいろご説明すればするほど、この候補案が本来自由に議論いただくためのものが、ちょっと違う方向になってしまうのかというような気がして、詳細の説明はしていないところでございます。これは各推進委員会それぞれなのですが、ただ1点申し上げますと、木曽の地域からは、19日にシンポジウムがあって、そのシンポジウムに参加の依頼を受けましたので、勤福センターに開かれるというお話がございまして、そこに参加しろというような依頼を受けました。そういうようにそれぞれの地域でいろいろなご要望があれば、そのような折には私もが出向かせていただいて、いろいろご説明申し上げたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(中條委員長)

いずれにしても、今の宮川委員のお話は、前回いただいた再編整備候補案第4通学区の文章読んでも、そういうものは一切書かれていませんし、文章上の表現も普通科をなくすという解釈にはつながらないと思います。ただ我々は前回もそうでしたが、これがいい悪いの議論は先行させるべきだということで、あえて前回、そういう意味でご説明というか背景や根拠を含めて、いったん先送りをさせていただきましたので、もしそういう問い合わせ等があれば、ぜひ県教委のほうに確認いただくなり、それから、もうお帰りになってしまったかもしれませんが、報道関係の方も批判すべきはすべきで構わないと思いますけれど、事実は事実としてぜひ伝えていただきたいと思います。

それでは次回、正式にはあらためて県教委の事務局からご案内があるということですが、7月23日、午前中。地区は松本でよろしいですね。松本のどこかということで開催されるということですのでよろしくお願いします。

それでは以上をもちまして、第4通学区の第3回の推進委員会を閉会させていただきたいと思います。  
どうもありがとうございました。